

## 鳩山秀夫：人と業績（１）

七戸，克彦  
九州大学大学院法学研究院：教授

<https://doi.org/10.15017/7172638>

---

出版情報：法政研究. 90 (4), pp.169-234, 2024-03-22. Hosei Gakkai (Institute for Law and Politics) Kyushu University

バージョン：

権利関係：



## 鳩山秀夫——人と業績（1）

七 戸 克 彦

### I 序：「学説継受」期に関する基礎的考察

#### 1 日本民法学史における「学説継受」期の位置づけ

#### 2 「学説継受」期の学者群像

以上本号

### II 生い立ち・就学時代

以下次号

### III 講師・助教授・教授時代

### IV 教授退官後

### V 付：民法学説の実務に及ぼした影響評価

### I 序：「学説継受」期に関する基礎的考察

【1】 本稿は、「概念法学的解釈法学の確立者」<sup>(1)</sup>鳩山秀夫の生涯と業績について検討を加えるものである。「鳩山は、川名兼四郎、石坂音四郎などとともに、日本の民法をドイツ流の概念法学で理論化・体系化し、わが国の法解釈学としての基礎を築いた」人物と評価されているが、以下では、まず、日本の民法学史において「ドイツ流の概念法学」が席捲した時代について、前提確認を行っておく。<sup>(2)</sup>

（1） 能見善久「（日本民法学者のプロフィール 5）鳩山秀夫——概念法学的解釈法学の確立者」法学教室179号（平成7年）80頁。

（2） 能見・前掲注（1）80頁。

## 1 日本民法学史における「学説継受」期の位置づけ

### (1) 日本民法学史の「第1期」「第2期」「第3期」

【2】日本の民法学的发展過程については、すでに戦前から、現行民法典の起草者の活躍した時代を「第1期」(明治29年～43年)、ドイツ法学説に依拠した概念法学の時代を「第2期」(明治43年～大正10年)、大正デモクラシー期(以降)の時代を「第3期」(大正10年<sup>(3)</sup>～)と呼ぶ用例が定着していたが、ただし、各時代の特徴に関する説明と、代表的な学者の名前に関しては、微妙に内容が異なっている。

① 岩田新『日本民法史』(昭和3年)——岩田新は、現行民法制定以降の時代を、当初よりドイツ法の影響を受けた「註釈法学時代」と捉えており、この時代を、④梅謙次郎・富井章郎らの「第1期」と、⑤川名兼四郎・中島玉吉・石坂音四郎らの「第2期」に区分する<sup>(5)</sup>。

(3) なお、今日の学説によれば、「第3期」の終わりは、昭和6年満州事変の勃発に求められ、以降の戦時体制期(昭和6年～20年)、戦後復興期(昭和20年～30年)から、我妻法学が圧倒的な権威を誇った時代(昭和30年～我妻死去の昭和48年)と続く。七戸克彦「我妻の青春(1)」法政研究88巻1号(令和3年)144頁以下参照。

(4) 岩田新『日本民法史——民法を通して見た明治大正思想史』(同文館、昭和3年)202-203頁「梅先生は生粋のフランス法派に属する学者であって、その所説も殆ど全部フランス法的な思想から出てをったにも拘はらず、先生自身は、大にドイツ法派の新学説を吸収することに、努めてをられた。その大学に於ける講義に於いても、ゼントシャイド、デルンブルグに対する尊敬の言葉が、屢ば反復せられた。しかし先生の考へ方は、飽く迄もフランス方式であって、即ち、その長所は、事物の真相を洞察する力の鋭いことであり、その短所は、方法論に拙いことであつた」。203頁「梅先生は日本における最後の自然法学者であつた。恰も歴史派及び現行法派の包圍攻撃にあひつゝ、落日孤城を守つて、奮戦苦闘されるの概があつた。先生の自然法説の見解は、大体ボワソナード氏と同一である」。205-206頁「富井章郎博士は、夙に自然法の見地を捨てて、歴史派の境域に入られた。その著『民法原論』を読むと、素よりフランス法的な思想が随所に現れてはゐるが、概してドイツ法的な見地から観察されてをることがわかる。梅博士は、新興のドイツ法律学を取り入れやうとする誠意は、有つてをられたが、しかし努力が足りなかつたために、先入的視思想から脱却することが、できなかった。之に反して富井博士は、大に精進努力して、新学説を咀嚼することに勤められた。その結果博士は、吾が国の民法学に於けるドイツ法派の始祖となられたのである」。なお、梅に関する最新の研究書として、岡孝『梅謙次郎——日本民法の父』(法政大学出版局、令和5年)。富井に関しては、大村敦志「(日本民法学者のプロフィール12・完) 富井章郎——学理的民法学の定礎者」法学教室186号(平成8年)32頁。

(5) 岩田・前掲注(4)309-310頁「若し許されるならば、以上〔梅謙次郎・富井章郎のほか、岡松参太郎・奥田義人・横田秀雄の時代〕を以て現行民法の第1期と呼びたい。第2期は、川名兼四郎、中島玉吉、石坂音四郎の諸駿足が、相繼いで留学を終へて、ドイツから帰朝された頃、それは凡そ梅先生の逝去の頃に、始まると言つてよい。これ等第2期の学者達によって、日本民法は驚くべき精確緻密なる研究を加へられた。而してこの第2期の学者の特色は、殆ど皆な註釈学派であることであつた。蓋し本家本元のドイツがさうであつたのだからして、それを学んで歸つた人人によって、純粋な解釈法学が行はれたのは当然のことである。かくして日

一方、岩田は、大正3（1914）年第1次世界大戦勃発から大正6年石坂音四郎の死去を画期として、日本民法学は<sup>(6)</sup>「社会法学時代」へと移行したとするが、興味深いのは、岩田が、末弘厳太郎・穂積重遠とともに、穂積と同学年の鳩山秀夫を「社会法学時代」（第3期）の学者に分類している点である。<sup>(7)</sup>

② 穂積重遠「民法典と法学部」（昭和17年）——だが、穂積の側では、昭和17年の著述において、鳩山を「第2期」の（過去の時代の）学者と見ている。<sup>(8)</sup>

③ 小野清一郎『日本法理の自覚的展開』（昭和17年）——一方、②穂積の著述と同時期に小野清一郎が提示した、日本の法律学一般の発展過程の区分も、①民法学に関する岩田の区分と一致する。すなわち——、

①「かくて性法学又は自然法学は其の実質においては近世ローマ法の一般理論であり、しかも理論的に世界的普遍の法且つ道理として我が邦の法理思想を形成した。これが我が新法学の第1期である」。<sup>(9)</sup>

②「第2の実定法学、ないし謂ゆる概念法学は欧洲大陸の法典に倣った刑法、民法等の法典の成立に伴ひ、其を解釈する法律学として発展したものである」。「ド

---

本民法学は専ら解釈法学となり、そして日本人の論理的考察力は著しく進歩した。その代り、この派の人人の著しい缺点是、法律の原理を探究することを忘れたことにある。法文上の辻褄を合はせ、諸規定を前後矛盾なく解釈することが、この学派の唯一の眼目なのである」。なお、水本浩＝平井一雄（編）『日本民法学史・通史』（信山社、平成9年）「序論」〔水本浩〕5-6頁注（3）参照。

（6）岩田・前掲注（4）214頁以下。なお、岩田は、大正期以降の「社会法学時代」の特徴について、「法の社会化の傾向が日本の法学界を風靡するに及んで、この新傾向と〔a〕自由法論とを結合する者があり、又た〔b〕純然たる実証的社会学の立場から、社会法学の基礎を説明せむとする者もあり、更に其処から進んで、〔c〕純正哲学的な態度に移らねばならぬと考へた者もあった」と述べているが（225頁）、⑥のエルリヒやパウンドの影響を受けた法社会学と、⑦の新カント派の新しい自然法論（シュタムラーの「内容の変化する自然法」である「正法」など）は、いずれも④自由法論の内部における異なるアプローチである。七戸・前掲注（3）「（8）」法政研究90巻1号（令和5年）48頁以下。

（7）岩田・前掲注（4）214頁「そしてその第2期は、凡そ大正6年石坂博士の逝去せられた頃、即ち鳩山秀夫、穂積重遠、末弘厳太郎等、東京帝国大学の少壮諸教授が、西洋から帰り、又は西洋に向って立たれた頃を以て、画すべきものであらうと思ふ」。

（8）穂積重遠「民法典と法学部——『法典論』から『民法改正要綱』まで」『東京帝国大学学術大観（法学部・経済学部）』（東京帝国大学、昭和17年4月）114頁「富井・梅・土方〔寧〕を初走者とする継走選手川名・石坂・鳩山等の健脚が、遂に民法典解釈の高く険しき峠を登り切つて、更に踏破すべき千山万嶽の前途に重畳たるを望んだのである」。なお、この穂積の文章は、我妻栄「民法に於ける『信義則』理念の進展——鳩山教授の理論を中心として」前掲『東京帝国大学学術大観（法学部・経済学部）』126-127頁……〔所収〕我妻栄「民法研究Ⅱ総則」（有斐閣、昭和41年）3頁に引用されている。

（9）小野清一郎『日本法理の自覚的展開』（有斐閣、昭和17年）19頁。

イッ法学が圧倒的に支配するやうになったのは明治40年前後であり、川名兼四郎、鳩山秀夫、石坂音四郎等諸氏の民法学がこれを代表する<sup>(10)</sup>。

- ㉔「第3の社会法学及び自由法論は、第19世紀半葉以後における歐洲大陸の経済的・社会的變動を其の歴史的背景とし、社会学的実証主義の方法を法学に応用することによって法学の視野を拡大し、従来の解釈法学における概念的 forms 主義を克服しようとする法学上の思想的運動である<sup>(11)</sup>」。

小野もまた、穂積と同様、鳩山を第2期の学者と位置づけているが、この点に関しては、さしあたって次の2点に注目しておきたい。第1は、鳩山が第3期の学者である穂積と同学年であること、第2は、岩田が指摘するエールリッヒ論文の翻訳にとどまらず、鳩山には第3期の学説の傾向が認められることである<sup>(12)</sup>。

## (2) 学説継受の諸相

【3】なお、日本民法学史の第2期は、ドイツ法の「学説継受」の時代とも称されるが、「学説継受」なる語に関する諸家の用例は、広狭二義に分かれる。広義の学説継受は、およそ法律学全般に関する「法の継受」の学説面における発現を指し、狭義の学説継受は、とくに日本民法学における明治40年代～大正初期のドイツ法万能主義の傾向を指す<sup>(13)</sup>。

このうち、日本における広義の学説継受は、明治初年のイギリス法ならびにフランス法教育に始まる。一方、明治初年の刑事・民事の立法は、いずれもボワソナードの手によるフランス法系であったが、自由民権運動に対する弾圧と公法（憲法・

---

(10) 小野・前掲注(9) 20頁、21頁。

(11) 小野・前掲注(9) 22頁。なお、小野は、㉔の次の時代である㉕第4期（戦時体制期）の法についても言及している（28頁「第4の時期として最近の法学における謂ゆる全体主義的傾向について一言しておかなければならない」）。

(12) 星野英一「（民法講義：総論8）日本民法学史（1）」法学教室8号（昭和56年）39頁は、「第2期」「ドイツ法学の全盛」時代の学者について、「岡松参太郎のほか、川名兼四郎、石坂音四郎であり、次の世代への萌芽を秘めているのが鳩山秀夫、中島玉吉である。なお、商法学者として著名な松本蒸治の民法学における大きな仕事を忘れてはならない」とする。

(13) 「学説継受」の広狭二義性については、北川善太郎『日本法学の歴史と理論——民法学を中心として』（日本評論社、昭和43年）24頁以下。なお、伊藤正己（編）『岩波講座・現代法14外国法と日本法』（岩波書店、昭和41年）所収の長谷川正安＝利谷信義「日本近代法史」1頁、沢木敬郎「法の継受」113頁、野田良之「日本における外国法の摂取」159頁、野田良之「フランス法」184頁、奥田昌道「ドイツ法」218頁も参照。

(14) 刑事法につき、明治13年7月17日太政官第36号布告「〔旧〕刑法」（施行年に着眼して「明治15年刑法」とも呼ばれる）、同日太政官第37号布告「治罪法」、民事法につき、明治23年4月21

行政法）におけるドイツ法の採用の結果、イギリス法・フランス法は力を失い、代わって到来したのがドイツ法学説の興隆時代であった。<sup>(15)</sup>

ただし、ドイツ法学の浸透は、法領域によって相当程度の差が見られる。

#### ア 公法（憲法・行政法）

【4】 公法（憲法・行政法）の領域においては、明治22年大日本帝国憲法制定期より、ドイツ法学の影響が圧倒的であり、東京帝国大学にあっては、穂積八束（安政7〔1860〕-大正元〔1912〕。ラーバント門下、明治22年帰国）以降、一木喜徳郎（慶応3〔1867〕-昭和19〔1944〕。明治27年帰国）、寛克彦（明治5〔1872〕-昭和36〔1961〕。ディルタイ門下、明治36年帰国）、美濃部達吉（明治6〔1873〕-昭和23〔1948〕。イエリネック門下、明治35年帰国）、野村淳治（明治9〔1876〕-昭和25〔1950〕。明治39年帰国）、上杉慎吉（明治11〔1878〕-昭和4〔1929〕。イエリネック門下、明治42年帰国<sup>(16)</sup>）と、天皇主権説・天皇機関説の両陣営ともドイツ法学者である。

一方、京都帝国大学にあっては、司法省法学校出身の織田万（慶応4〔1868〕-昭和20〔1945〕。明治32年帰国）が唯一のフランス法系で<sup>(17)</sup>、井上密（慶応3〔1867〕-大正5〔1916〕。明治32年帰国）、市村光恵（明治8〔1875〕-昭和3〔1928〕。明治42年帰国）、佐藤丑次郎（明治10〔1877〕-昭和15〔1940〕。明治45年帰国）、佐々木惣一（明治11〔1878〕-昭和40〔1965〕。大正元年帰国）と、すべてドイツ法系である。

なお、美濃部と上杉は、明治45年に始まる第1次天皇機関説論争と同時期に、法理研究会・法学協会雑誌で展開された自由法論争でも対峙したが、公法（憲法・行

日法律第28号「民法財産編財産取得編債権担保編証憑編」（いわゆる「旧民法」）。

(15) 鈴木禄弥「鳩山秀夫（日本の法学を創った人々4）」法学セミナー48号（昭和35年）61頁「一般に、明治30年代からのドイツ法学については、自由民権運動の没落と官僚支配体制の確立によって、前者に支えられていたフランス法系法学が没落し、後者に奉仕するドイツ法系法学が興隆したのだ、と説明されている」。

(16) 上杉慎吉に関する近時の研究書として、今野元『上杉慎吉——国家は最高の道徳なり』（ミネルヴァ書房、令和5年）。

(17) もっとも、留学に際しては、穂積陳重からドイツ行きを勧められたが、西園寺公望の意見に従いフランスを選んだという。織田万『法と人』（春秋社、昭和18年）240頁「かくて私は文部省の留学生の一人となり得たが、留学地として仏独両国のいづれを主とするか、その選択には迷ったのであった。先師穂積（陳重）先生からは独逸を主とするやう説き聞かされたけれども、留学期が僅か2年だったので独逸に行って語学の稽古に大半を費し、歐洲の事情も分らずに帰って来るのもつまらないやうな気がした上に、〔西園寺公望〕公の御意見を伺へば、やはり仏國を主とするのがよきさうであって、結局そのとほりにきめたのであった」。

(18) 七戸・前掲注（6）「（8）」49頁注（214）。

政法)の基本的性格上、私法(民事法・民法)におけるような自由法論の席捲の生ずる余地はなかった。<sup>(19)</sup>

### イ 刑法(刑事法)

【5】 刑法に関しては、明治20年代には、同じフランス法系の学者の内部で、基本的には古典学派(旧派のうちの新古典学派)に立つボワソナード・宮城浩蔵と、近代学派(新派)に与する富井政章が対峙する構図にあった。一方、フランス法系の旧刑法に対しては、民法典論争に比肩される刑法典論争の末、現行民法に遅れること10年後の明治40年になって現行刑法の成立を見る。ドイツ法学説の興隆は、その後——旧派の大場茂馬(明治2〔1869〕-大正9〔1920〕。ビルクマイヤー門下、明治41年帰国)と、新派の牧野英一(明治11〔1878〕-昭和45〔1970〕。リスト門下、大正2年帰国)の時代の出来事である。

なお、牧野は、私法(民事法・民法)領域における自由法論の牽引者であったが、<sup>(21)</sup>刑事法においては、罪刑法定主義の制約の故に、日本民法学史の第3期のような自由法論の鼓吹現象の生ずる余地はなかった。

### ウ 民法(民事法・私法)

【6】 それゆえ、小野清一郎が「明治以後における法学の諸方向」として述べる日本法の発展過程(【2】③)は、民法(民事法・私法)に限って成り立つ説明であり、また、その第3期を特徴づける自由法論の継受も、民法(民事法・私法)の領域に固有の現象といえる。

### (3) 短期間での変遷

【7】 日本民法学史の発展過程に関して特徴的な第2の点は、岩田新という現行民法制定後の「註釈法学時代」「第1期」「第2期」から「社会法学時代」「第3期」までの変遷(【2】①)が、極端に短いことである。<sup>(22)</sup>

(19) 一方、憲法・行政法領域におけるドイツ法を継受した概念法学的な解釈論について、磯村哲「市民法学(上)」鶴飼信成=福島正夫=川島武宜=辻清明(責任編集)『講座日本近代法発達史7』(勁草書房、昭和34年)107頁は次のようにいう。「公法における概念法学的方法の主張なるものは、ドイツ公法教義学の国家的権力的法律観と行政権力の優越性の側面を極大化された形態において継承するとともに、その本質的思想である『家産的』法思想の道具に転化せしめたものであることは明かであろう」。

(20) 明治40年4月24日法律第45号「刑法」。

(21) 七戸・前掲注(6)「(8)」49頁注(216)。

(22) 星野・前掲注(12)「(1)」39も、日本民法学史における「民法典の解説・注釈の時代のご

フランスにおいては、岩田にいう「註釈法学時代」が、1804年民法典制定から90年にわたって続き（民法典制定直後の前期註釈学派（デルヴァンクールら）が岩田にいう「第1期」、19世紀後半・産業革命以降の後期註釈学派（ドゥモロンブやオーブリー＝ローなど）が岩田にいう「第2期」に相当しよう）、日本民法学史の「第3期」の導因となった科学学派（ジェニーやサレイユ）の著作が現れるのは、20世紀の到来時である。<sup>(24)</sup>

一方、ドイツ民法典の制定は、日本の現行民法制定から2年後の1900年であるが、これはフランス民法や日本の現行民法のような「起点」ではなく、当時のドイツ各ラントにおいて通用していた現行法（ゲルマン法系のラント法と普通法（一般法）として通用していたローマ法）を統一法典化した「到達点」であって、成立した法典の解釈についても、各条文の素材となったローマ法・ゲルマン法に関する19世紀歴史法学の成果が参照された。<sup>(25)</sup>これに対して、わが国の民法学史の第3期に多大な影響を与えたエールリッヒの著作『自由な法発見と自由法学』が公刊されるのは、1903〔明治36〕年のことである。<sup>(26)</sup>

以上のように、フランスにおける註釈学派（前期・後期）から科学学派への移行は、おおそ半世紀ごとに生じている。ドイツにおける展開も、法実証主義的な歴史法学（19世紀初頭のサヴィニーの時代（前期）と民法典第1草案起草者のヴィントシャイトの時代（後期））からエールリッヒらの自由法論に至る過程は、50年単位である。

これに対して、日本民法学史の「第1期」は明治29年現行民法典制定から明治43年梅謙次郎の死去までの14年間、「第2期」は大正10年末弘厳太郎『物権法』刊行までのわずか11年間にすぎない。

鳩山和夫と穂積重遠が、同学年ながら「第2期」「第3期」の学者に分類される

---

く短いこと」に注目している。

(23) フランスの19世紀註釈学派については、さしあたり、山口俊夫『概説フランス法（上）』（東京大学出版会、昭和53年）106-108頁。

(24) 科学学派についても、山口・前掲注（23）108-109頁。

(25) なお、わが国においても、現行民法制定直後の明治32年に、デルンブルクのパンデクテン教科書の第3版（1892〔明治25〕年……初版は1884〔明治17〕年）がドイツ民法正文とともに翻訳・出版された。ハインリヒ・デルンブルヒ（著）／副島義一＝中村進午＝山口弘一（合訳）／鳩山和夫（序）『独逸民法論・附独逸民法正文（第1巻：総則）』（東京専門学校出版部、明治32年）、瀬田忠三郎＝山口弘一（合訳）『（第2巻：物権）』、瀬田忠三郎＝古川五郎＝山口弘一（合訳）『（第3巻：債権）』、瀬田忠三郎＝山口弘一＝古川五郎（合訳）『（第4巻：親族・相続）』。

(26) 同書は、フランスの科学学派ジェニーの著作に触発されたものであった。七戸・前掲注（6）「（8）」48頁。

理由は、各時代の短期間での変化に由来するものであって、富井政章が、フランス法学者でありながら、「吾が国の民法学に於けるドイツ法派の始祖となられ」（岩田新）、さらに、牧野英一にジェニーの著作を教示し自らも自由法論を唱道したように、第1期→第2期→第3期の移行を成し遂げることも、時間的には可能になる。

結局、第3期への対応が可能であった学者は、牧野英一や穂積重遠のような非ドイツ法系<sup>(27)</sup>か、あるいはドイツ法系であっても学者生命の長い者であり（なお、富井政章は両要件を兼ね備える）、そして、鳩山和夫については、後者の要件を満たさなかった（学者生命が長ければ、第3期を代表する学者に名を連ねていた。川名兼四郎・石坂音四郎・曄道文芸についても同様）——というのが、私見の憶説である。

## 2 「学説継受」期の学者群像

【8】 日本民法学史の第2期——ドイツ法「学説継受」期の概念法学の学者は、世代的には2つの団塊①・②に分かれる。①年長組は明治10年前後に生まれた中島玉吉（明治8年1月2日生）、川名兼四郎（明治8年3月5日生）<sup>(28)</sup>、石坂音四郎（明治10年12月9日生）<sup>(29)</sup>、三瀧信三（明治12年5月28日生）<sup>(30)</sup>、②年少組は明治17年生まれの鳩山秀夫（明治17年2月4日生）、菅原春二（明治17年7月20日生）、曄道文芸（明治17年

(27) なお、織田万と同じく司法省法学校出身の京大教授であった岡村司（慶応2〔1867〕年-大正11〔1922〕年。明治35年帰国）の自由主義思想に基づく家制度批判も、第1期→第2期→第3期の発展経緯から超越している。

(28) 中島・川名より2歳年上の明治6年生まれの法学者には美濃部達吉（5月7日生）、高窪喜八郎（8月10日生）、中川孝太郎（10月10日生）、1歳年上の明治7年生まれの法学者には立作太郎（3月15日生）、毛戸勝元（3月17日生）、伴房次郎（9月20日生）、中島・川名と同年の明治8年生まれの法学者には市村光恵（8月5日生）、1歳年下の明治9年生まれの法学者には雫本朗造（1月11日生）、泉二新熊（1月27日生）、野村淳治（6月8日生）、市村富久（11月9日生）、乾政彦（11月27日生）らがいる。

(29) 石坂と同年の明治10年生まれの法学者には中田薫（3月1日生）、佐藤次次郎（5月28日生）、松本蒸治（10月14日生）、1歳年下の明治11年生まれの法学者にはテオドル・シュテルンベルク（1月5日生）、杉山直治郎（吉野作造と同日の1月29日生）、牧野英一（3月20日生）、佐々木惣一（3月28日生）、上杉慎吉（8月18日生）らがいる。

(30) 三瀧の履歴等については、七戸「九州帝国大学法文学部と吉野作造——九州帝国大学法文学部内訂事件の調停者（2・完）」法政研究84巻1号（平成29年）91-95頁。なお、三瀧と同年の明治12年生まれの法学者には富田山寿（3月10日生）、池田寅二郎（11月20日生）らがおり（このほか、末川博の義兄・河上肇（10月20日生）も同い年である）、1歳年下の明治13年生まれの法学者には、東季彦（1月17日生）、尾佐竹猛（1月20日生）、三淵忠彦（3月3日生）、長島毅（6月8日生）、竹田省（9月19日生）らがいる。



結局『民法釈義』は、中島一人の仕事となった。<sup>(33)</sup>

## ア 中島玉吉

【10】 中島玉吉は、明治8年1月2日群馬県多野郡・中島又三郎の二男に生まれ<sup>(34)</sup>た。地元の小学校卒業後は前橋中学校に入学し、前橋までの3里半を徒歩で通学したという。落合直文の推薦で第一高等中学校に無試験入学、改組後の第一高等学校（英法科）を明治30年7月に卒業し、東京帝国大学法科大学法律学科（英吉利法兼修）に進み明治33年7月に卒業、<sup>(35)</sup>その後は大学院に籍を置きつつ、翌明治34年1月24日司法官試補に任官して東京区裁判所詰の検事代理となるが、<sup>(36)</sup>翌35年1月20日に退職して、1月24日京都帝国大学法科大学講師、4月17日には助教授となり、同年8月1日には文部省海外留学生に選ばれて、翌明治36年1月13日留学の途に就く。明治39年7月7日帰朝後の8月3日教授に昇進し、翌明治40年法学博士（京都帝国大学総長推薦）。

先に引用した明治44年『中島川名：民法釈義（巻之1・総則篇）』「序」には、次のようにあり――<sup>(38)</sup>

本書ハ其体裁ヲ独逸ノ民法註釈書ニ採リ、各章節ノ前ニ総説ヲ置キ以テ全般ニ関スル事項ヲ説キ各条ノ釈義モ亦数段ニ分チ一々見出ヲ冠シ之ニ「ゴシック」体ノ活字ヲ用キ且ツ巻尾ニ索引ヲ附シタリ、是レ皆閲覧ニ便ナランコトヲ欲シテナリ

――ドイツ流の概念法学の権化のように受け取られているが、しかし、英法科（土方寧門下）の彼は、上記書籍の前年（明治43年）に発表した「表見代理論」（民法109条・

(33) 結局、『民法釈義』は、川名・曄道に執筆を託していた債権篇の後半と相続篇のすべてが未完のままに終わった。岩田・前掲注（4）213頁注（八二）、末川博＝我妻栄「（蒲郡対談）日本の法学者を語る（1）」法学セミナー176号（昭和45年）43頁、川角由和「『法社会学論争』の教訓——市民法学（ないし市民法論）の〈戦前〉と〈戦後〉・ひとつの素描（5）」龍谷法学50巻4号（平成30年）458頁注5。

(34) 前田達明「（日本民法学者のプロフィール8）中島玉吉（1875-1960）——京都学派の創始者」法学教室182号（平成7年）36頁……〔所収〕前田達明『風紋の日々』（成文堂、平成22年）261頁。なお、父・又三郎については族籍が「群馬県平民」であるほかは調査しきれていないが、おそらく多野郡の豪農であろう。母や兄弟姉妹についても不詳。ご教示賜れば幸いである。

(35) 赤松義光『多野人物史』（多野人物史刊行会、昭和13年）179頁。

(36) 英法科の同期卒業には野村淳治・村上貞吉がおり、仏法科には遠藤源六・五来欣造、独法科には松本潔治・乾政彦がいた。

(37) なお、司法官試補時代には、東京高等商業学校（現：一橋大学）の講師も務めていた。好美清光「一橋における民法学」一橋論叢91巻4号（昭和59年）524頁。

(38) 前掲注（32）『中島川名：民法釈義（巻之1・総則篇）』「序」1-2頁。

110条・112条を一括して把握し「表見代理」の名を冠した記念碑的な業績）において、表見代理の統一理論の根拠をイギリス法の《agency by estoppel》に求めるなど、ドイツ法一辺倒の学者とは異なる要素が混在しており、イギリス法的な傾向は『民法釈義』にも認められるとされる。<sup>(39)</sup>

のみならず、大正期以降に開始された家族法研究において、法社会学的手法を取り入れるなど、彼の長い研究人生の後期の業績は、日本民法学史の第2期を乗り越えて第3期に踏み込んでいるように見受けられる。<sup>(40)</sup>

一方、教育面では、末川博や於保不二雄に対して「学問の研究は自分でやることで他人にきいてやらんでもよろしい」「学問に指導なし」と語り、『京都学派』の中心となった『学問の自由』の『創始者』の一人」と評されるが、昭和8年滝川事件の際、残留組だけの教授会で法学部長に選出された長老教授である彼の事態取捨策には批判が多い。<sup>(41)</sup>

家族は、妻・鶴巻（明20年4月生）との間に2男2女がある。妻は高橋琢也（沖縄県知事、貴族院議員、東京医学専門学校（現：東京医科大学）創設者）の三女で（長姉・タミは戸田海市の妻である）、そのため中島は、京大退官後の昭和10年2月28日より終戦直後の昭和20年11月20日まで東京医専の理事を務めた。<sup>(42)</sup>

(39) 高森八郎「中島玉吉『表見代理論』」加藤雅信（編修代表）『（日本民法施行100周年）民法学説百年史』（三省堂、平成11年）137頁。

(40) 末川博は、中島の学風について、次のように述べている。末川＝我妻・前掲注（33）「（1）」43頁「ところで、先生は元来英法出身だ。だから、フランス法の岡村〔司〕さんやドイツ法の石坂音四郎さんなんかとちがって、英法が強かったようだな。それだけに、『民法釈義』には大陸法とちがったおもしろいところがあるんじゃないかと思う」。

(41) 谷口知平は次のようにいう。「私が大学を出ましたのが昭和4年であります。……。私は京都大学で債権総論を中島玉吉先生に教わりました。先生は毛筆で和紙の罫紙に縦に書いてあるノートを持ってこられまして、それを筆記させるという方法でした。しかし、中島玉吉先生も単なる注釈学者ではなく、内縁の生ずる社会的、法律的原因など、今日の法社会学的方法を採った御研究をなさっており、昭和2年刊行の『親族相続法改造論』などはこの種の研究の先駆者であったといえます」。谷口知平「（特別講演）法社会学会創設の頃」法社会学41号（平成元年）210-211頁。

(42) 末川＝我妻・前掲注（33）「（1）」43頁「末川博」、於保不二雄／（ききて）中川淳＝椿寿夫＝奥田昌道＝北川善太郎「（座談会：学究の徒として）一民法学者の軌跡2」法学セミナー200号（昭和47年）48-49頁。

(43) 前田・前掲注（34）36頁……〔所収〕263頁。

(44) 長男・達太郎（明40年12月生。工学士・鉄道省）、長女・久子（明治42年9月生）、二女・恒子（明治44年2月生）、二男・泰（大3年7月生。理学士・日本曹達）。

京大教授時代には禁酒運動なども行っていたが、戦後は日蓮宗大乘山法音寺に帰依して高槻支院（昭和26年開堂）で宗教活動に専念。昭和35年11月27日午前1時45分脳出血のため高槻市の自邸にて死去。享年85歳<sup>(46)</sup>。

## イ 川名兼四郎

【11】 川名兼四郎は、明治8年3月5日千葉県安房郡東条村西767番地（現：鴨川市西）の旧名主・川名健三郎（安政2年3月生）、母・まさ（安政5年10月生）の長男に生まれた。川名家の屋号は「しろえんどん」といい、この地方の名門であったという<sup>(47)</sup>。

地元の東条小学校を卒業後、明治21年1月東京附尋常中学校に入学、明治24年4年で中学修了後、同年9月に第一高等中学校（独語科）入学、改組後の第一高等学校を明治29年7月に卒業し、東京帝国大学法科大学法律学科（独法科）に進学、明治33年7月卒業後は「民法殊ニ債権法」を研究テーマに据えて大学院に進み、翌明治33年3月2日東京帝国大学法科大学助教授に就任、5月29日には商船学校講師も委嘱される。明治36年文部省海外留学生に選ばれ3月21日出発（中島玉吉の渡航の2か月後のことである）、3年間の留学を終えて明治39年6月28日帰朝、7月14日

(45) 末川博によれば、「後妻の若い奥さんの大きな影響があったという話だが、とにかく日蓮宗に非常に熱心になられて、とうとう京都の家を売って、大阪と京都のまん中にある高槻で法華經の信者として日蓮宗の布教を一所懸命にやられたようだ」。末川＝我妻・前掲注（33）「（1）」44頁。

(46) なお、昭和35年11月27日読売新聞夕刊8面の死亡記事には「大阪工大教授などを歴任」とあるが、在任時期は調査しきれていない。

(47) 高橋実「川名兼四郎先生のこと」鴨川風土記編纂委員会（編）『鴨川風土記1』（鴨川市立図書館、昭和55年）296頁。

(48) 高橋・前掲注（47）296頁。なお、川名と東条村の同郷である野村平爾（明治35〔1902〕年-昭和54〔1979〕年）によれば、「ぼくが小学校〔川名と同じ東条小学校〕に入るか入らないかの時に、ぼくの母親がいうには『川名兼四郎さんという人はたいした学者なんだ。東京帝大を首席で卒業して帝大の先生になっていらっしゃる。その勉強ぶりはもうたいへんなものだ、試験ともなればお母さんがちゃんと毎回おかゆを炊いて、おかゆ以外のものは試験期は食べさせないというような配慮をした』ということなんです。それを聞いてぼくは、いやもうおかゆでなければ学者になれないなら（笑）、とてもぼくは学校の先生なんて問題外である、そういう印象が小学校の時からあったのです」。野村平爾『民主主義法学に生きて』（日本評論社、昭和51年）6頁。

(49) 在学中は、田尻稲次郎邸で書生をしていたらしい。明治41年2月8日読売新聞朝刊5面「玄関と応接室（11）（5）田尻稲次郎子（6）」「門を出やうとして眼についたのは例の書生部屋だ。其の部屋は日本間4間、西洋間が1間あって此部屋から随分人物が出た。高等商業の松崎〔藏之助〕博士、統監府の三浦彌五郎、勸業銀行の川上直之助、松方幸次郎、川名兼四郎、市来乙彦等の諸氏も此塾の産物である」。

教授昇進（志田鉦太郎に代わって民法第一講座担任。帰朝・教授就任とも中島玉吉の1か月前のことである）、同年10月からは、中央大学・法政大学・専修学校（専修大学）の講師も兼務、翌明治40年8月14日には法学博士（東京帝国大学総長推薦。中島玉吉より3か月前の授与である）。志田一郎（志田鉦太郎の長男で川名の女婿）によれば、川名が「大学教授としてその職務に忠実であった事の一例として世に伝えられるところは、講義の原稿を一々焼却して二度と使わなかったそうです<sup>(51)</sup>」。

だが、幼少より蒲柳の質であったところに、昼間の講義負担に加えて、夜は寝る間も惜しんで研究に励んだことが祟って、「滞欧中一度冒す所トナリシ不眠症ハ今や此等多方面ノ煩務ニ基ク過勞ニ因リテ不幸再発スルニ至リ此〔明治43年〕年末業以来屢休講ヲ重ネラレタル後翌々年〔明治45年〕春季遂ニ引続キテ全然講義ヲ休止セラル、コト、ナリ退イテ病ヲ湘南ノ地ニ養フノ已ムナキニ至レリ<sup>(52)</sup>」。

1年後の大正2年9月には講義に復帰するが、この頃の川名の講義の様子は、次のようなものだったという<sup>(54)</sup>。

此頃先生の肺は相当に侵されておりました。先生はいつも和服で、人力車に乗り、風呂敷には水薬と1冊の本をもっておられました。小使は気をきかして専用のフラスコに水を入れて机の上におきました。20分位すると、少し休みましょう、と云われて机によりかかって薬を飲み、また椅子にもたれて休息をとられました。この休息を繰り返すこと数回に及びました。其間学生は質問一つせず台本の日本民法総論を読んでおり、先生の発言されるのを待っておりました。

(50) ここで、川名の家庭について説明しておく、妻・むめ（梅子。明治15年2月生）は井上密の妹で（梅子は千葉・大多喜藩の最後の家老・井上義行の三女、密は養子）、二人の間には長女・利（利子。明治35年11月生）と、長男・貫一郎（明治43年4月生）がいるが、長女・利子の夫が、志田鉦太郎の長男・志田一郎である（結婚は川名没後の大正12年。志田俊郎『日本商法・保険額のパイオニア——志田鉦太郎の生涯』（文芸社、平成27年）164頁、283-290頁）。

(51) 高橋・前掲注（47）297頁。

(52) 明治41年10月12日読売新聞朝刊2面「隣の噂」には、「博士は梅博士の高足で既に梅博士以上と称せられて居るが為人篤学忠沈毎夜3時間以上を寝ねず学問の為に斃る、を毫も厭はずして之を書生にも強いて居る相だ」とある。川名兼四郎は、留学前の明治35年梅謙次郎の「法典質疑録」のメンバーに加わっていた。

(53) 末弘敏太郎「嗚呼川名兼四郎先生」法学協会雑誌32巻12号（大正3年）3-4頁。なお、同記事は、川名の没後に出版された『物権法要論』ならびに『債権法要論』（いずれも金刺芳流堂、大正4年刊）巻末に収録された。なお、両書籍の巻頭には、「川名君ト深交アリシ」中島玉吉の「発刊ノ辞」が掲げられている（中島玉吉の文章については内容が異なる）。

(54) 高橋・前掲注（47）297頁。

なお、明治45年3月刊行の『日本民法総論』の「序」には、「著者が東京帝国大学法科大学々生の爲めになしたる講話を省約修正したるものにして、其教科の用に充つることを目的とす、故に只原理を示すに止まり他に及ばず」とある<sup>(55)</sup>。一方、川名病氣療養中の大正2年2月に刊行された『民法』は、「本書ハ民法ノ各条ニ、其研究ニ参照スヘキ仏蘭西、独逸及ヒ瑞西民法ノ条数ヲ記シ、且ツ卷末ニ民法中ニ索ムヘキ事項、用語ノ索引ヲ附シタルモノ」であつて<sup>(56)</sup>、學術的価値が高いが、同書の校正を行ったのは、川名門下の末弘巖太郎であつた。<sup>(57)</sup>

だが、大正3年4月より病状は悪化し、「9月末旬先ツ当時最モ悩マレタル咽喉ヲ治療センカ為メ賀古〔鶴所〕病院ニ入院セラル<sup>(58)</sup>」。11月7日午後7時死去。享年39歳。

日本民法学史の第2期を代表する概念法学者と目されている川名について、岩田新は、師・梅謙次郎の自然法論の承継者であつたとする<sup>(59)</sup>。となれば、もし川名が中島玉吉のように長命で第3期・自由法論の時代まで生き長らえたならば、彼は新カント派の新しい自然法論に与したか、あるいは田中耕太郎のように第1期の自然法論の再生を唱えたかもしれない<sup>(60)</sup>。

一方、川名門下の末弘巖太郎は、留学（大正6年～9年）前においては、典型的

(55) なお、岩田・前掲注(4)212頁注(ハ〇)には、次のようにある。「川名先生には、洋行前に『民法総論』及び『債権法総論』(明治37年)の著がある。実は著書なのだが、注意深い先生は、之に著書と書くことを許されなかったといふ、逸話がある。故に先生が著書と銘を打って出されたのは、唯だ『日本民法総論』1冊丈である。この書が如何に画期的なものであつたかは、既に知られた事実である。先生は本書を、病氣中の不眠症に襲はれながら、3週間で書きあげられたとのことである(先生直話)」。

(56) 川名兼四郎『民法』(金刺芳流堂、大正2年)「緒言」1頁。

(57) 前掲注(56)「緒言」末尾(1-2頁)には「本書ノ校正ハ全ク学友法学士末弘巖太郎君ノ勞ニ成ル、茲ニ特筆シテ同君ニ感謝ノ意ヲ表ス」とある。

(58) 末弘・前掲注(53)4頁。

(59) 岩田・前掲注(4)210-211頁「この〔第2期の学者の〕間に在って独り川名先生が、法律学は正義の学であるといふ、自然法の見解に立脚してをられたことは、寧ろ一つの驚異であつて、先生の尊敬すべきところは、單にその鋭利なる論理力のみではなく、又た法律の權利に立脚することを、忘れなかつた点にある」。この点については、頼松瑞生「川名兼四郎の自然法思想——『日本民法総論』を読んで」法史学研究会報4号(平成11年)29頁参照。

(60) 田中耕太郎について、小野・前掲注(9)19頁は、次のように述べていた。第1期の学者である梅謙次郎の自然法論は、第2期の法実証主義によって否定されたが、「しかし後に社会法学時代に至って自然法の觀念は再び更正する。特に田中耕太郎教授の自然法論、世界法論は此の伝統に属するものである」。

な第2期のドイツ系概念法学者であった。アメリカに渡航する船中で仕上げた『債権各論』は、「川名先生のつよい影響のもとに、ドイツ流法律学の方法で、しかし末弘先生らしい大へんな努力を費やして書かれたもので、ある意味では、やはり先生の特筆すべき力作であると言ってさしつかえない<sup>(61)</sup>」。また、帰国直後の講義を聞いた横田正俊によれば、『総則』には、先生の恩師、川名兼四郎先生の『民法総則』が教科書に用いられた。川名先生の理路整然たるあの本を使い、川名先生の所論に敬意を払う一方、それに批判を加えながら自説を展開されて行かれる末弘先生の講義ぶりは、今でも忘れることができない<sup>(62)</sup>」。

## ウ 嘩道文芸

【12】 嘩道文芸は、明治17年12月10日石川県能美郡川北村中島の静泉寺（西本願寺派）住職・嘩道大圓（嘉永2年12月生）と妻・たね（慶応2年3月生）の長男に生まれた<sup>(63)</sup>。小学校・中学校については不詳、明治36年7月31日第四高等学校大学予科第一部丙組（独法科）に入学、明治39年7月4日卒業後は同日京都帝国大学法科大学（独法）入学、明治42年7月14日卒業、法科大学93名の優等生は、嘩道文芸・菅原脊二・山田正三と、後の京大教授が揃っている。このうち嘩道と山田は大学院に進むが、その後山田は菅原とともに司法官試補に任官、一方、嘩道は同年11月2日に高等文官試験に首席合格し、11月18日には京都帝国大学法科大学の講師、翌明治43年11月10日助教授となり、大正2年10月4日文部省海外留学生に選ばれフランスに渡る。

一方、山田正三も明治44年11月10日京都帝国大学法科大学講師を嘱託され、翌明治45年6月19日には判事と兼任で助教授に就任、大正4年9月アメリカに留学し、菅原脊二も大正4年7月1日に助教授に就任して、同年10月25日アメリカに留学するが、彼ら2人の渡航先が米国であるのは、前年（大正3年）に勃発した第1次

(61) 川島武宜「末弘厳太郎先生の法学理論」法学セミナー252号（昭和51年）154頁「末弘先生は川名兼四郎先生から民法の講義をきかれた。末弘先生がしばしば言われたように、川名先生は非常に頭のいい方で、ドイツ流法律学の代表者の一人であった。末弘先生は後になって川名先生の民法理論を徹底的に批判されたのであるが、しかも、末弘先生は川名先生を深く尊敬しておられた」。

(62) 横田正俊「末弘厳太郎先生と私」ジュリスト217号（昭和36年）21頁。

(63) 長男・文芸の下には、長女・時（明治27年7月生）、二男・潔（明治36年生・法学士）、二女・清子（明治38年1月生）、三女・美代（明治39年生）がいるが、他にも弟妹はいたらしい。

(64) 七戸克彦「山田喜之助・正三・作之助・弘之助——神戸学院大学・山田作之助関係資料に寄

世界大戦のため、ヨーロッパ留学が不可能になったからで、一方、フランスに留学中の曄道については、その安全を危ぶむ新聞記事がある。<sup>(65)</sup>

結局、曄道は、大正3年10月1日に戦禍を避けて帰朝（これに対して、山田と菅原は3年間の留学期間を満了して大正7年に帰国）、翌大正4年9月8日教授昇進（山田と菅原の教授昇進はともに大正7年9月30日）、翌大正5年7月16日法学博士（京都帝国大学総長推薦）授与（山田と菅原の法学博士授与はともに大正8年4月22日）。

しかし、教授就任から5年後の大正9年7月9日曄道は京都帝大を退官し、実業界に転身する。末川博によれば、「先生は、僕らが学生のころから〔大正3年～大正6年在学〕やめる決心をしておられたようだな。兄弟はたくさんおるし、子供はあるし、大学教授ではとても食えないというて……」<sup>(66)</sup>。末川と我妻の対談の内容を続けよう。

末川 ……。先生は、はやく実業界に出られたから、著書は少ないが、先生の民法総則という本は、ドイツ流の概念法学の典型といってもよいように、むずかしく堅苦しい文章で書いてある。

我妻 鳩山先生が盛んに引用したから僕は知っているが……。

末川 そうだ。鳩山先生や穂積先生と一緒にのころだ。そして高文の試験を曄道さんはたしか一番で通つたらしい。それで京都大学の連中はたいへん喜んだという話もある。

鳩山に関しては、高文試験の首席を曄道に奪われるのを恐れた鳩山が受験を取りやめたとの逸話もあるが、鳩山は曄道とは同年（明治17年）生まれでも早生まれの1学年上級生で、鳩山と同学年の高文試験の首席合格者は穂積重遠であるから、鳩山の受験取りやめの逸話は、京大側のライバル心から生まれた訛伝であらう。<sup>(67)</sup>

鳩山は、大学入学時に英法から独法に変わったが、曄道は、高校から独法である

---

せて」神戸学院法学46号（2016年）117-118頁。

(65) 大正3年9月12日読売新聞朝刊7面「在仏留学生は安全ならん／何れへも避難し得べし」「元来同国に派遣したる留学生は曄道文芸（京大）長寿吉（奈良高師）内藤丈吉（一高）野口援太郎（文部特派）の4名に過ぎざるのみならず……」。

(66) 末川＝我妻・前掲注（33）「（1）」45頁「そこで、原邦造さんという同期生で友人の高砂生命の社長と話をしてそこへ入る約束をしておられたらしい」。なお、曄道と同じく京大で民法を担当した菅原春二も、曄道退官の5年後大正14年3月25日に退官して弁護士に転じた。

(67) 七戸・前掲注（3）「（1）」138頁。

うえ、フランス留学もわずか1年であるため、末川もいうように「ドイツ流の概念法学の典型」の学風であるが、特徴が典型的に現れているのは、大正9年京大退官直後に上梓された初学者向けの教科書である『日本民法要論（第1巻・総論）<sup>(68)</sup>』よりも、大正4年10月から大正7年11月までの34回にわたって発表された「民法判例批評」であり（大正11年『最近大審院民法判例批評』として一書にまとめられた。後掲【別表1】参照）、日本の大審院判例に関する評釈ながら、ドイツ法文献を多用するこの著述に対して、鳩山は対抗意識を燃やしたとされる。

なお、京大退官後について付言すれば、高砂生命・高砂鉄工・高砂ゴム等の重役  
に就任した一方、大正13年の第15回衆議院議員総選挙において石川1区（金沢市）  
で政友本党から立候補し、憲政会の永井柳太郎の当選を危うくさせた。<sup>(69)</sup>

家庭は、妻・ミチ（明治19年6月生）との間に、長女・文子、二女・民子（ともに明治44年2月生の双生児）、長男・一郎（大正4年7月生）、三女・貞子（大正6年4月生）、四女・治子（大正9年2月生）、二男・二郎（大正11年3月生）、三男・外三郎（大正13年5月生）の7人の子がいたが、妻・ミチの死去後、母代わりとなって弟妹の面倒を見ていた長姉・文子は昭和6年<sup>(70)</sup>に自死。

事業面では、昭和15年に愛国生命社長、昭和17年4月18日勅令第440号「金融統制団体令」に基づき同年5月に設立された生命保険統制会の初代理事長に就任するが、同会は昭和20年終戦により解散、曄道は公職追放となる。その後は郷里で北国不動産社長を務め、昭和41年8月11日午後2時20分心臓マヒのため石川県能美郡川北村の自宅<sup>(71)</sup>で死去。享年81歳。

(68) 巻頭の著者識には、「本書は余が京都帝国大学法学部に於て最近に講ぜし講義の稿本に添削を加へたるものなり。固と講義の稿本なるが故に本書は初学者の爲めに私法原理の一般と民法総則篇各条の要綱を説くことを主眼とす。従て著者が参考せし法制、内外の学説、判例の引用は全部之を省略せり」とある。

(69) 大正13年5月10日読売新聞朝刊3面「加賀百万石の城下で／二名物男の争い／曄道優勢永井危うし」「政友本党公認として新しく名乗りを上げた曄道文芸君」「殊に物珍しいと云ふ好奇心と西本願寺の看板をタテに親父さんの大圓居士が法衣を纏ふて有権者を御説教もどきに説いて廻るので比較的／淡泊な地方民は真から喜びの涙をこぼし様に『御有難い御坊サンの御子息にと』と云ふ風に誰も彼もが清い一票を惜しまない様な形勢となった然も君は元京大の民法講師として生徒間にはかなりの人望があったし且つ京大始まって以来一番で高文試験にパスしたと云ふ記録を持ってゐる」。結果は、永井が2458票で当選、曄道は2057票で次点落選。

(70) 昭和6年1月7日読売新聞朝刊7面「曄道文芸氏の長女／春を淋しんで散る／亡き祖母と母をしとて縊死」。

(71) 昭和41年8月12日読売新聞朝刊15面「(死亡記事) 曄道文芸氏」。

〔別表1〕 中島玉吉・川名兼四郎・曄道文芸業績一覧

|                | 中島玉吉                                                                                                                                                                                                                                   | 川名兼四郎                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 曄道文芸 |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 明治32<br>(1899) |                                                                                                                                                                                                                                        | 4 「独乙新刊書目」法学協<br>会雑誌17巻4号<br><b>7.10 *東京帝大卒業</b><br><b>9 大学院入学</b><br>10 「独逸法律新刊書目——<br>民法之部」法学協会雑誌<br>17巻10号                                                                                                                                                                                                                      |      |
| 明治33<br>(1900) | 1 土方寧（口述）／中島<br>玉吉（筆記）「小切手ノ<br>支払保証ニ付キテ」法<br>学協会雑誌18巻1号<br><br><b>7.10 *東京帝国大学卒業</b><br><b>9 大学院入学</b><br><br>11 「英米新刊書目」法学協<br>会雑誌18巻11号                                                                                              | 1 「（判決例）不動産競売<br>金配当異議ノ訴件」法<br>学協会雑誌18巻1号<br>1 「独逸法律新刊書目」法<br>学協会雑誌18巻1号<br>2 「（判決例）貸金請求ノ<br>件」法学協会雑誌18巻<br>2号<br><b>3.2 *助教授</b><br>4 「（判決例）養子縁組取<br>消請求事件」法学協会<br>雑誌18巻4号<br>4 「独逸法律新刊書目」法<br>学協会雑誌18巻4号<br><b>5.29 *商船学校講師</b><br>7 「独逸法律新刊書目」法<br>学協会雑誌18巻7号<br>10 「独逸法律新刊書目」法<br>学協会雑誌18巻10号<br>12 「独乙法律新刊書目」法<br>学協会雑誌18巻12号 |      |
| 明治34<br>(1901) | <b>1.24 *司法官試補</b><br>2 「英吉利法律新刊書目」<br>法学協会雑誌19巻2号<br>3 「親権ヲ行フ母ノ訴訟能<br>力ニ関スル件」法学協<br>会雑誌19巻3号<br>3 「（判決例）悪意ノ遺棄<br>ニ関スル件」法学協会<br>雑誌19巻3号<br>3 「（判決例）同居者ノ地<br>位并ニ其ノ家屋内ニアル<br>物品ニ関スル件」法<br>学協会雑誌19巻3号<br><br>5 「英吉利法律新刊書目」<br>法学協会雑誌19巻5号 | 3 「独逸法律新刊書目」法<br>学協会雑誌19巻3号<br><br><br>4 「独逸法律新刊書目」法<br>学協会雑誌19巻4号                                                                                                                                                                                                                                                                 |      |

|                        |                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|                        | <p>11 「(判決例) 柴草刈取入会権確認事件」法学協会雑誌19卷11号</p> <p>12 「(判決例) 親族会決議無効請求ノ件外二件」法学協会雑誌19卷12号</p>                                                                                           | <p>6 「独逸法律新刊書目」法学協会雑誌19卷6号</p> <p>9 「独逸法律新刊書目」法学協会雑誌19卷9号</p> <p>？ 川名兼四郎（講義）／河瀬栄太郎（編輯）『民法総論〔(東京法学院35年度第1年級講義録)〕』（東京法学院）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| <p>明治35<br/>(1902)</p> | <p><u>1.22 *司法官試補依願免</u></p> <p><u>1.28 *京都帝大講師</u></p> <p><u>4.17 *助教授</u></p> <p><u>8.1 *文部省海外留学生</u></p> <p>12.25 伊谷亀太郎（著）／中島玉吉（校閲）『法律大意』（京都：東枝律書房）</p> <p>？ 『法学通論〔(和仏法律学</p> | <p>3-9 「連帯保証（1）～（3・完）」法学新報12卷3号、4号、9号</p> <p>5 「女戸主ノ配偶者ノ離婚」法学新報12卷5号</p> <p>6 「民1119：強要法ト聴許法トノ區別（白山生）」法典質疑録49号</p> <p>6 「民1138：二女ノ配偶者タル婚養子ハ遺産相続権アリヤ（高谷喜四郎君）」法典質疑録49号</p> <p>9 「民1165：当事者一方ノ意思ニ依ルモノハ之ヲ期間ト云ヒ得ルヤ（言式生）」法典質疑録52号</p> <p>9 「民1188：廢嫡ノ効力ニ関スル疑義（不鳴子）」法典質疑録52号</p> <p>9 「民1189：遺産相続ニ関スル家督相続人ノ相続権（筑紫法生）」法典質疑録52号</p> <p>11 「民1213：表見ノ家督相続人カ相続財産ニ付キ第三者トノ間ニ為シタル行為ノ効力（鬼城生）」法典質疑録54号</p> <p>11 「限定承認ノ性質及効力——美濃講話会ニ於ケル講話」明治法学47号</p> <p>12 「絶家ノ時期」法政新誌65号</p> <p>12 「民1228：相続廢除ノ遺言執行者ニ関シ如何ニ適用スルヤ（永井生）」法典質疑録55号</p> <p>12 「民1229：有子ノ戸主カ廃家ノ上他家ハ養子トナリ</p> |  |

|                |                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                            |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
|                | 校35年度 1 学年講義録) 』                                                                | タル場合 (大島生) 』法<br>典質疑録55号<br>12 「破19: 改正破産法案ニ於<br>テハ職権ヲ以テ破産宣告<br>ヲ為ス場合アリヤ (高谷<br>喜四郎) 』法典質疑録55号<br>12.26 「民法債権第 2 章第 1<br>節 (自25至40) 』和仏法<br>律学校講義録31号 (36年<br>度第 2 学年ノ 4、和仏<br>法律学校)<br>? 『民法総論 (第 1 編) (第<br>2 編) 』 (専修学校)                                                                                                                                                                                                                       |                                            |
| 明治36<br>(1903) | <b>1.13 *留学に出発</b>                                                              | 2 「物権ノ設定移転ヲ論ス」<br>法学協会雑誌21卷 2 号<br>2 「民法債権編質疑・其一<br>(校友・紫軒生) 民法第<br>429条ニ不可分債権者ノ<br>一人ト其債務者トノ間ニ<br>更改又ハ免除アリタル場<br>合ニ於テモ云々ト規定シ<br>等シク債務消滅ノ原因タ<br>ルニ拘ハラス相殺混同ヲ<br>同条ヨリ除外シタル理由<br>如何」明治法学52号<br><b>2.23 *文部省海外留学生</b><br><b>3.21 *留学に出発</b><br><b>3.25 *商船学校講師退任</b><br>5.12 『民法総論 (全) 』 (金刺<br>芳流堂)<br>? 川名兼四郎 (講義) / 白<br>田潔 (編輯) 『民法総論<br>(完) 』 [(東京法学院36年<br>度第 1 年級講義録) 』 (東<br>京法学院大学)<br>? 『債権総論 (完) 』 [日本大<br>学36年度法学科第 2 部講<br>義] 』 (日本法律学校) | <b>7.31 *第四高等学校入学</b>                      |
| 明治37<br>(1904) |                                                                                 | 6.21 『債権総論 (全) 』 (金刺<br>芳流堂)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                            |
| 明治38<br>(1905) |                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                            |
| 明治39<br>(1906) | <b>7.7 *留学より帰朝</b><br><b>8.3 *教授 (民法第二講座)</b>                                   | <b>6.28 *留学より帰朝</b><br><b>7.14 *教授 (民法第一講座)</b><br>11 「法律行為ニ関スル学説」<br>法学協会雑誌24卷11号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <b>7.4 *第四高等学校卒業</b><br><b>7.4 *京都帝大入学</b> |
| 明治40<br>(1907) | 8 「代理ニ就テ」 京都法学会<br>雑誌 2 卷 7 号…… [所収]<br>『民法論文集 [正] 』 (大 4)<br><b>11.6 *法学博士</b> | <b>8.14 *法学博士</b><br>10-12 「相続回復ノ請求権 (1)<br>~ (3・完)」 法学協会<br>雑誌25卷10号、11号、12号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                            |

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                      |                                                                                                                                                                 |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                              | ？ 川名兼四郎（講述）『民法総論（第2部）完』（中央大学40年度法律科第1学年講義録）』（中央大学）                                                   |                                                                                                                                                                 |
| 明治41<br>(1908) | 1 「受取証書ニ就テ」 日本<br>法政新誌12巻1号<br>5 「予約論」 京都法学会<br>雑誌3巻5号……〔所収〕<br>『民法論文集〔正〕』（大4）<br>9-11 「不当利得ヲ論ス（1）<br>～（3・完）」 京都法学<br>会雑誌3巻9号、10号、<br>11号……〔所収〕『民法<br>論文集〔正〕』（大4）<br>11-12 「講話：受取証書（上）<br>（中）（下）」 法律日日89<br>号、90号、91号<br>11 「不当利得を論ず」 日本弁<br>護士協会録事125号〔京都法<br>学会雑誌3巻11号の転載〕 | 7-11 「不作為ノ債権（1）<br>～（2・完）」 法学協会<br>雑誌26巻7号、11号                                                       |                                                                                                                                                                 |
| 明治42<br>(1909) | 3 「請求権ノ競合」 京都法学<br>会雑誌4巻3号……〔所収〕<br>『民法論文集〔正〕』（大4）<br>8 「相続ノ抛棄ニ就テ」 京<br>都法学会雑誌4巻8号<br>……〔所収〕『民法論文<br>集〔正〕』（大4）、『親族<br>相続法改造論』（昭2）                                                                                                                                            | 4.20 「氏名論」『法政大学創<br>立30周年記念論文集』法<br>学志林11巻4号<br>11 「遺贈ニ就キテ」 法学協<br>会雑誌27巻11号                         | 7.14 *京都帝大卒業<br><br>9 *大学院入学<br><br>11.2 *高等文官試験合格<br>11.18 *京都帝大講師                                                                                             |
| 明治43<br>(1910) | 2 「表見代理論」 京都法学会<br>雑誌5巻2号……〔所収〕<br>『民法論文集〔正〕』（大4）<br>6 「法律行為ノ觀念」 京都<br>法学会雑誌5巻6号<br>……〔所収〕『民法論文<br>集〔正〕』（大4）                                                                                                                                                                 | 5 「請求権」 法学協会雑誌<br>28巻5号<br>7 「故ブランク教授小伝」<br>法学協会雑誌28巻7号<br>9-12 「相続ノ単純、限定承<br>認」 法学協会雑誌28巻9<br>号、12号 | 5-6 「売買ノ瑕疵担保ヲ論ス<br>（1）～（2・完）」 京都法<br>学会雑誌5巻5号、6号<br>7 「代理権ノ不可撤回」 京<br>都法学会雑誌5巻7号<br>10-11 「給付ノ不能ト受領遲<br>滞及履行遲滞（1）～<br>（2・完）」 京都法学会<br>雑誌5巻10号、11号<br>11.10 *助教授 |

|                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                 |                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>明治44<br/>(1911)</p>          | <p>1 「取消ノ効果ニ就テ」京都法学会雑誌 6 卷 1 号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』(大 4)</p> <p>5 「分別ノ利益ヲ論ス」京都法学会雑誌 6 卷 5 号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』(大 4)</p> <p>8-9 「連帯債務ノ性質ヲ論ス」『梅〔謙次郎〕博士追悼記念論文集』法学志林13卷 8 = 9 号</p> <p>8 「抗弁論」京都法学会雑誌 6 卷 8 号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』(大 4)</p> <p>9.18 『中島川名：民法釈義(卷之 1・総則篇)』(金刺芳流堂・武田芳進堂)</p> <p>9 「家族制度の存廢」実業之横浜 8 卷21号、22号</p> <p>11 「再ヒ連帯債務ノ性質ヲ論シテ石坂博士ニ答フ」京都法学会雑誌 6 卷11号</p> <p>12 「英国不動産登記事情」京都法学会雑誌 6 卷12号</p> |                                                                                 | <p>1-2 「再ビ給付ノ不能ト受領遲滞トノ關係ニ就テ(1) ~ (2・完)」京都法学会雑誌 6 卷 1 号、2 号</p> <p>4 「転質ノ性質ヲ論ス」京都法学会雑誌 6 卷 4 号</p> <p>6-7 「信託行為論(1) ~ (2・完)」京都法学会雑誌 6 卷 6 号、7 号……〔所収〕『民法研究』(大10)</p> <p>7 「エドワード・ヘルデル教授逝ク」京都法学会雑誌 6 卷 7 号</p> |
| <p>明治45<br/>・大正元<br/>(1912)</p> | <p>3 「『トーレン』式登記法概要」京都法学会雑誌 7 卷 3 号</p> <p>6 「仮登記論」京都法学会雑誌 7 卷 6 号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』(大 4)</p> <p>6 「地上権ノ地代ニ就テ」法学新報22卷 6 号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』(大 4)</p> <p>6 「公德心」学生 3 卷 6 号</p> <p>7 「婦人の地位」教育学術界25卷 4 号</p> <p>10.10 『家督相続の話(通俗学</p>                                                                                                                                                                  | <p>2 川名兼四郎(講述)／末弘厳太郎(編輯)『債権法講義(債権者ノ遲滞以下)』(津島寿一)</p> <p>3.20 『日本民法総論』(金刺芳流堂)</p> |                                                                                                                                                                                                              |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                             |                                                                      |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
|               | 芸文庫・第6編』（弘道館）<br>10 「独人ノ英法観」京都法学会雑誌7巻10号                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                             |                                                                      |
| 大正2<br>(1913) | 1 「金貨約款論」法学新報23巻1号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』（大4）<br>2 「登記請求権」京都法学会雑誌8巻2号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』（大4）<br>5 「登記前ニ於ケル物権ノ変動」法律評論2巻3号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』（大4）<br>8-10 「占有要件論（1）～（3・完）」京都法学会雑誌8巻8号、9号、10号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』（大4）<br>9 「袋地所有権者ノ通行権ニ就テ」法律評論2巻12号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』（大4）<br>12-大32 「英国陪審制度（1）～（3・完）」京都法学会雑誌8巻12号、9巻1号、3号               | 2.22 『民法』（金刺芳流堂）                            | 9-大32 「普国新水法法典ニ付テ（1）～（2・完）」京都法学会雑誌8巻9号、9巻2号<br><u>10.4 *文部省海外留学生</u> |
| 大正3<br>(1914) | 3.24 『民法釈義（巻之2上・物権篇上）』（金刺芳流堂）<br>4 「除斥期間及ヒ出訴期限」京都法学会雑誌9巻4号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』（大4）<br>5.20 「公募義捐金」中田薫（編）『宮崎〔道三郎〕教授在職廿五年記念論文集』（有斐閣）<br>6 「留置権ノ性質ニ就テ」京都法学会雑誌9巻6号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』（大4）<br>6 「時効ニ因ル不動産所有権ノ取得ヲ第三者ニ対抗スルニハ登記ヲ要スルヤ」法曹記事24巻6号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』（大4）<br>9-10 「売渡抵当ニ就テ（1）～（2・完）」京都法学会雑誌9巻9号、10号……〔所収〕『民法論文集〔正〕』（大4） | 11.7 *死去<br>12 末弘厳太郎「嗚呼川名兼四郎先生」法学協会雑誌32巻12号 | <u>10.1 *留学より帰朝</u>                                                  |



|  |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |                  | <p>2 「（民法判例批評 2）二・不動産譲渡ト賃貸借関係ノ承継、三・登記義務ノ承継」京都法学会雑誌11巻 2号</p> <p>3 「（民法判例批評 3）四・非債弁済取戻権者ノ立証責任、五・工事請負規則ノ性質、六・国有林野部分林規則第 3 条ノ法意ト民法第 424条ノ詐害ノ異議、七・占有者ノ悪意ト不法行為トノ関係及不法行為ニ因ル占有取得者ノ責任」京都法学会雑誌11巻 3号</p> <p>4 「（民法判例批評 4）八・不動産登記権利者ノ表示方、氏名ノ記載ナキ登記ノ更正并其効力、九・民法第99条ノ本人ノ為メニスルコトヲ示スノ意義、一〇・強制譲渡ノ場合ニ於ケル譲受人ノ権利、一一・婚嫁ノ期ヲ履行期トセル契約ノ性質及解釈」京都法学会雑誌11巻 4号</p> <p>4 「電話使用ノ法律関係ノ性質」京都法学会雑誌11巻 4号……〔所収〕『民法研究』（大10）</p> <p>5 「（民法判例批評 5）一二・買戻権ノ行使ト民法第177条ノ適用：附買戻解除ノ差異、一三・詐欺ト不法行為トノ関係」京都法学会雑誌11巻 5号</p> <p>5-11「統法律行為ノ解釈（１）～（３・完）」京都法学会雑誌11巻 5号、7号、11号……〔所収〕『民法研究』（大10）</p> <p>6 「（民法判例批評 6）一四・物上代位ノ場合ニ於テ代位物タル債権ノ差押ヲ為シタル差押債権者ト之ニ対シテ優先権ヲ有スル他ノ債権者トノ関係、一五・仮登記ニ対スル仮登記」京都法学会雑誌11巻 6号</p> <p>7 「（民法判例批評 7）一六・債務者ニ属セサル物ヲ差押ヘ競売手続ヲ遂行シタ</p> |
|  | 7.31 * 京都帝大法科大学長 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                | <p>9-10「転質ニ就テ（１）～（２・完）」京都法学会雑誌11巻9号、10号……〔所収〕『民法論文集（続）』（大11）</p> <p>10「転質に就て」法律新聞1172号</p> <p>10.6『民法釈義（巻之2下・物権篇下）』（金刺芳流堂）</p> | <p>ル差押債権者ノ損害賠償責任、一七・委任契約解除権ノ抛棄」京都法学会雑誌11巻7号</p> <p>8「〔民法判例批評8〕二〇〔一八〕・債権一部ノ訴求ト相殺抗弁ノ効力、二一〔一九〕・裁判上ノ請求又ハ支払命令ノ申請ト時効ノ中断」京都法学会雑誌11巻8号</p> <p>9「混合契約論ノ研究（其二、分類）」京都法学会雑誌11巻9号……〔所収〕『民法研究』（大10）</p> <p>9「〔民法判例批評9〕二二〔二〇〕・双務契約上ノ債務ト付遅滞ノ要件（同時履行ノ抗弁ト履行遅滞、二三〔二一〕・出世ノ時又ハ成功ノ時ヲ履行期トセル契約ノ性質、」京都法学会雑誌11巻9号</p> <p>10「〔民法判例批評10〕二二・地代値上ノ習慣、二三・履行ニ代ル賠償ヲ請求シ得ル時期、二四・相手方ノ債務ヲ弁済スヘキ契約ノ効力」京都法学会雑誌11巻10号</p> <p>11「〔民法判例批評11〕二五・民法第304条第1項但書ノ差押ノ性質、二六・民法第388条ノ適用」京都法学会雑誌11巻11号</p> <p>11「樹木の譲渡（附最近大審院民事判決の批判）」法学新報26巻11号</p> <p>12「〔民法判例批評12〕二七・民法第711条ノ損害賠償」京都法学会雑誌11巻12号</p> <p>12「華族世襲財産制に就て」太陽22巻14号</p> |
| 大正 6<br>(1917) |                                                                                                                                | <p>1「〔民法判例批評13〕二八・予メ為シタル物権的意思表示ノ効力、二九・同一ノ建物ニ関スル二重ノ保存登記」京都法学会雑誌12巻1号</p> <p>2「所有権移転行為ニ関スル</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|   |                                          |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---|------------------------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   |                                          |  | <p>有因主義及ヒ無因主義ヲ論ス」京都法学会雑誌12卷2号……〔所収〕『民法研究』（大10）</p> <p>2 「〔民法判例批評14〕三〇・所有権ノ保存登記ナキ樹木ノ性質及其譲渡行為ノ効力」京都法学会雑誌12卷2号</p> <p>3 「〔民法判例批評15〕三一・代物弁済滅却契約（反対契約）ノ効力、三二・責任能力ト過失相殺トノ関係、三三・民法第183条ノ適用」京都法学会雑誌12卷3号</p> <p>4・10「私法ノ適用ヲ論ス（1）～（2・完）」京都法学会雑誌12卷4号、10号……〔所収〕『民法研究』（大10）</p> <p>4 「〔民法判例批評16〕三四・婚姻予約ノ効力及婚姻予約不履行ニ因ル賠償責任ト訴ノ原因、三五・追認ノ方法（相手方アル意思表示ノ成立要件及効力要件）」京都法学会雑誌12卷4号</p> <p>5 「〔民法判例批評17〕三六・民法第416条ト不法行為ニ因ル損害賠償ノ範圍、三七・民法第491条第2項ノ適用、三八・明治10年太政官布告第43条ノ法意及解釈、三九・僧侶ノ寺院代表権」京都法学会雑誌12卷5号</p> <p>6 「〔民法判例批評18〕四〇・民法第709条ト第715条トノ関係、四一・時効拋棄ノ要件、四二・共有物ニ対スル不法行為ニ因ル要償権ノ性質、四三・民法第481条ノ『自己ノ債権者』ノ意義、四四・債権ノ譲渡ト債務者ノ抗弁」京都法学会雑誌12卷6号</p> <p>6 「現行法令より見たる我國の仏教」法政論叢（講法会）1号</p> <p>7 「〔民法判例批評19〕四五・時効中断ノ承認及債権申</p> |
| 3 | 「収保請求権」京都法学会雑誌12卷3号……〔所収〕『民法論文集（続）』（大11） |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 7 | 「債権ノ内容ノ変更」法学新報27卷7号……〔所収〕                |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>7 「民法論文集（続）」（大11）<br/>「純正法規と援用法規」<br/>『富井〔政章〕博士還暦<br/>祝賀論文集』法学志林20<br/>巻9号……〔所収〕『民<br/>法論文集（続）」（大11）</p> <p><b>7.31 *法科大学長退任</b></p> <p>10.30「権利ノ主体」鳩山秀夫<br/>（編）『（土方〔寧〕教授在<br/>職二十五年記念）私法論文<br/>集』（有斐閣）……〔所収〕<br/>『民法論文集（続）」（大11）</p> <p>12-大78「不作為ノ債権（1）<br/>～（5・完）」京都法<br/>学会雑誌12巻12号、13巻2<br/>号、3号、4号、8号</p> |  |  | <p>出催告ノ効果、四六・売<br/>買代金ノ寄託ト更改ノ不<br/>成立、四七・未成年者ノ<br/>不法行為者ニ関スル判決<br/>及未成年者ノ不法行為ト<br/>注意義務、四八・買主ノ<br/>目的物引取ノ義務」京都<br/>法学会雑誌12巻7号</p> <p><b>7.16 *法学博士</b></p> <p>8 「（民法判例批評20）四九・<br/>民法第192条ノ適用、五〇・<br/>債務者ニ属セサル財産ニ<br/>付キ強制執行ヲ完了シタル<br/>執行債権者ハ其財産ノ<br/>所屬セシ第三者ニ対シ不<br/>当利得償還ノ義務ヲ負フ<br/>ヤ（執行ニ因ル不当利得<br/>ノ成立）」京都法学会雑誌<br/>12巻8号</p> <p>9 「（民法判例批評21）五一・<br/>給付指定行為ト民法第108<br/>条ノ適用、五二・売買ノ<br/>予約権利者ノ権利ノ性質、<br/>五三・推定ヲ許ササル意<br/>思表示」京都法学会雑誌<br/>12巻9号</p> <p>10 「（民法判例批評22）五四・<br/>無権代理人ノ損害賠償責<br/>任ノ範囲、五五・不確定<br/>事実ノ発生ニ繫ル債務履<br/>行（期限ト条件ノ区別）」<br/>京都法学会雑誌12巻10号</p> <p>11 「（民法判例批評23）五六・<br/>請負建物ノ所有権移転ノ<br/>時期」京都法学会雑誌12<br/>巻10号</p> <p>12 「（民法判例批評24）五七・<br/>相続ト占有権ノ移転」京<br/>都法学会雑誌12巻10号</p> |
| <p>大正 7<br/>(1918)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |  | <p>1 「（民法判例批評25）五八・<br/>主タル債権譲渡通知ノ保<br/>証人ニ対スル効力、五九・<br/>債権証書返還ノ義務者」<br/>京都法学会雑誌13巻1号</p> <p>2 「無効行為ノ転換ハ我国法</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|  |  |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--|--|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  | <p>上之ヲ認ムルコトヲ得ルヤ」京都法学会雑誌13巻2号……〔所収〕『民法研究』（大10）</p> <p>2 「（民法判例批評26）六〇・仮登記ノ効力、六一・民法第468条第1項ノ承諾ノ性質」京都法学会雑誌13巻2号</p> <p>3 「（民法判例批評27）六二・使用者ニ民法第715条ノ責任ヲ生スルコトナキ被用者ノ行為、六三・契約上ノ債務ニ履行期ノ定ナキ場合ニ於ケル契約解除権発生ノ要件」京都法学会雑誌13巻3号</p> <p>4 「（民法判例批評28）六四・利害ノ関係ヲ有セサル第三者ノ弁済ト債務者ノ反対意思、六五・同時履行ノ抗弁権ヲ有スルモ債務不履行ノ責ヲ免ルルコト能ハサル場合、六七・債権ノ発生前ニ成立シ其発生後ニ登記セラレタル行為ハ詐害行為トシテ取消スコトヲ得ルヤ」京都法学会雑誌13巻4号</p> <p>5 「（民法判例批評29）六八・定期給付ヲ目的トスル終期附贈与契約ノ効力、六九・契約解除ニ因ル原状回復義務ノ性質」京都法学会雑誌13巻5号</p> <p>5 「共同保証ノ場合ニ於ケル保証人間ノ求償関係」京都法学会雑誌13巻5号……〔所収〕『民法研究』（大10）</p> <p>6 「（民法判例批評30）七〇・解除権ノ消滅時効、七一・電話利用権ノ性質、七二・特定物ヲ目的トスル売買契約解除ノ効果」京都法学会雑誌13巻6号</p> <p>7 「（民法判例批評31）七三・信託の債権譲渡ノ効力、七四・取立ノ為メノ債権ノ信託の譲渡後ニ於テ譲渡人ノ為シタル債権ニ関スル</p> |
|--|--|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  | 処分ノ効力、七五・不任意ナル非債ノ弁済ト不当利得返還請求」京都法学会雑誌13巻7号<br>8 「(民法判例批評32) 七六・契約違反カ契約違反ト不法行為トノ併立競合カ」京都法学会雑誌13巻8号<br>10 「(民法判例批評33) 七七・目的物ノ非所有者ノ為シタル賃貸借契約ノ効力、七八・不法占有者ノ責任、七九・賃貸借終了後不法ニ賃借物ノ占有ヲ継続スル賃借人ノ責任」京都法学会雑誌13巻10号<br>11 「(民法判例批評34) 八〇・準禁治産者ノ追認ニ対シ保佐人ハ事後ニ同意ヲ与フルコトヲ得ルヤ、八一・物上請求権ノ性質」京都法学会雑誌13巻11号 |
| 大正 8<br>(1919) | 1.13-15 「戦争とデモクラシイ<br>(上) (下)」東京朝日新聞<br>1.15-16 「實際問題としての国際連盟問題 (上) (下)」大阪毎日新聞<br>3 「北米ニ於ケル法科大学」法学論叢 1 巻 3 号<br>3 「北米の人と社会」太陽 25巻 3 号<br>4 「司法ト民意」法学論叢 1 巻 4 号……〔所収〕『民法論文集 (続)』(大11)<br>4 「我社の質問に対する諸名士の回答：米人の社会生活につき何を学ぶべきか」実業之日本22巻 9 号<br>5.20 「講話問題と米国」『朝日講演集 (第 4 輯)』(大阪朝日新聞)<br>5 「判例式教授法ニ就テ」法学論叢 1 巻 5 号<br>7 「臨時教育会議ノ決議ヲ読ム」法学論叢 2 巻 1 号……〔所収〕『民法論文集 (続)』(大11)、『親族相続法改造論』(昭 2)<br>8.6-7 「陪審制度の概要 (上) (下)」大阪朝日新聞 |  | 4 「労働契約の自由と治安警察法の改正」中央公論 34年 4 号<br>5 「医師の民事上の責任」医海時報1298号<br>8.11-12 「時勢と法律改廃運動<br>／無産階級及び女子の奮                                                                                                                                                                                   |

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                | <p>8.19「戦後の婦人問題」大阪朝日新聞</p> <p>9.11『不作為債権論』（金刺芳流堂）</p> <p>9.28「官僚打破宣布」大阪新報</p> <p>9「紐育商業会議所ニ於ケル仲裁制度」法学論叢2巻3号</p> <p>10.17-21「官僚裁判の改造か（１）～（３・完）」大阪新報</p> <p>12「官僚裁判か陪審裁判か」太陽25巻14号</p>                                                                                                                                         | <p>起（上）（下）」新愛知</p> <p>8.12-15「我国と婦人問題（上）（下）」大阪朝日新聞</p> <p>9「労働組合同盟罷工研究：如何にして同盟罷業を緩和すべきか」改造1巻6号</p> <p>10「生命侵害と損害賠償」法学論叢2巻4号</p> <p>12.6「普通選挙尚早論は不可也」大阪朝日新聞</p> |
| 大正9<br>(1920)  | <p>1「軍隊式司法制度」法学論叢3巻1号……〔所収〕『民法論文集（続）』（大11）</p> <p>2.6-7「家族制度の改善（１）～（２・完）」大阪朝日新聞</p> <p>3「家族制度緩和論」大横浜17巻3号</p> <p>5「禁酒の世界的承認」人道179号</p> <p>6.15「家族制度の更革」京都市出新聞</p> <p>6.25「職工永続策と禁酒問題」『職工永続策論集』（工業教育会）</p> <p>7「借地借家両法案ヲ評ス」法学論叢4巻1号</p> <p>10.15「戦線を一步進めて」天野藤男（編）『回顧五年（京都を去るに臨みて）』（天野藤男）</p> <p>10.19「報償契約／効力は厳存する」大阪毎日新聞</p> | <p>1.3「普通選挙早弁妄」神戸又新日報</p> <p>4.24「家族制度改造私案／戸主制度を廃し新に親族財団制を設くべし」大阪朝日新聞</p> <p><u>7.9 *京都帝大退官</u></p> <p>7.20『日本民法要論（第1巻・総論）』（弘文堂）</p>                           |
| 大正10<br>(1921) | <p>1「家族制度と醇風美俗」法学論叢5巻1号……〔所収〕『民法論文集（続）』（大11）、『親族相続法改造論』（昭2）</p> <p>1.5「社会主義者の取締」大阪朝日新聞</p> <p>2.6「借家法案を評す」大阪朝日新聞</p> <p>2.13-14「借地法案を評す（上）（下）」東京朝日新聞</p> <p>3.20『禁酒問題に就いて』（日</p>                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                |

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |                                                                 |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------|
|                | <p>本国民禁酒同盟)</p> <p>3.25『民法積義（巻之3上・債権総論上）』（金刺芳流堂）</p> <p>3.25「普選問題に対する一考察」永井柳太郎（編）『識者の見たる普通選挙』（自由活版所・富山房）</p> <p>8「臨時法制審議会ニ対スル希望」法学論叢6巻2号</p> <p>10-11「陪審制度の批判」台法月報15巻10・11号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  | <p>10「家族制度と婦人問題とに就いて」生命保険会社協定会報11巻1号</p> <p>12.1『民法研究』（弘文堂）</p> |
| 大正11<br>(1922) | <p>1「長子相続法改正論」太陽28巻1号……〔所収〕『民法論文集（続）』（大11）、『親族相続法改造論』（昭2）</p> <p>3「兄弟姉妹間ニ於ケル扶養ノ義務」法学論叢7巻3号……〔所収〕『親族相続法改造論』（昭2）</p> <p>3「（評論：普選運動の再燃）普選実行上の一策」解放4巻3号</p> <p>4「（勃興せる農民運動）小作法案批判」解放4巻4号</p> <p>4『未成年者飲酒禁止法の問題と其の摘要』（京都禁酒会）</p> <p>5「子の権利に関する法制」児童研究25巻9号</p> <p>7「未成年者飲酒禁止法の問題と其の摘要（1）～（2・完）」日本警察新聞555号、556号</p> <p>8「継子非子論」法学論叢8巻2号……〔所収〕『親族相続法改造論』（昭2）</p> <p>9.5『民法論文集（続）』（金刺芳流堂）</p> <p>9「養子制度ノ濫用」法学論叢8巻3号……〔所収〕『親族相続法改造論』（昭2）</p> <p>9「政府は宜しく陪審法案を提出すべし」太陽28巻11号</p> <p>10「養子制度の目的と濫用」変態心理10巻4号</p> |  | <p>1.1『最近大審院民法判例批評』（弘文堂）</p> <p>5「宗教法立法上の考察」六大新報963号</p>        |
| 大正12<br>(1923) | <p>2「離婚過失者ノ責任」法学論叢9巻2号……〔所収〕『親族相続法改造論』（昭2）</p> <p>3「協議上ノ離婚ニ就テ」法</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |                                                                 |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                             |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                        | <p>学論叢 9 卷 3 号……〔所収〕『親族相続法改造論』（昭 2）</p> <p>5.22 『我国の陪審法——我等は如何にして裁判に参加するか』（大阪毎日新聞社・東京毎日新聞社）</p> <p>5 「民法第744条廃止論」法学論叢 9 卷 5 号……〔所収〕『親族相続法改造論』（昭 2）</p> <p>9 「内縁ノ夫婦ニ就テ」法学論叢10卷 3 号……〔所収〕『親族相続法改造論』（昭 2）</p> <p>9 「未成年飲酒禁止法之精神」日本学校衛生11号</p> | <p>4 草村「専務級の新人：高砂生命保険専務取締役文芸氏」実業之日本26巻 8 号</p>                                                              |
| 大正13<br>(1924)         | <p>1.6-7 「貴族院改造問題／改造すべき大綱（上）（下）」大阪朝日新聞</p> <p>2 「婚姻法改正論」法学論叢 11 卷 2 号……〔所収〕『親族相続法改造論』（昭 2）</p>                                                                                                                                             | <p>12.1 湯本城川「永井柳太郎君が顛へ上ったと云ふ／愛国生命専務取締役文芸」『財界の名士とはこんなもの？（第 1 巻）』（事業と人物社）</p>                                 |
| 大正14<br>(1925)         | <p>3 「（講演）国民と法律」和歌山高商パンフレット特別号</p> <p>7 「民法上の家族制度」思想 8 卷45号</p> <p>8 「家督相続回復請求権」法学論叢14卷 2 号……〔所収〕『親族相続法改造論』（昭 2）</p>                                                                                                                       | <p>2 「大器晩成を信条とせよ」実業之日本28巻 4 号</p> <p>5 「（少壮実業家・其 5）曄道文芸」実業の世界22巻 5 号</p> <p>7 「裸では渡れぬ今日の世の中」実業之日本28巻14号</p> |
| 大正15<br>・昭和元<br>(1926) | <p>1 「頼山陽の法律論」法学論叢15巻 1 号</p> <p>11 「家族制度ノ主観的基礎ト客観的基礎——及ヒ其ノ朽廃」法学論叢16巻 5 号……〔所収〕『親族相続法改造論』（昭 2）</p> <p>12 「小作法要綱ヲ評ス」法学論叢16巻 6 号</p>                                                                                                         | <p>9 「（一人一話）仏壇いぢり」実業之日本29巻17号</p> <p>11 「会社員となる学校と其要求人物」受験と学生 9 卷11号</p>                                    |

## 資料

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和 2<br>(1927) | <p>3 「悪法遵守の義務に就いて」法学論叢17巻 3号</p> <p>3 「兌換制度の崩壊と其の対策」法律春秋 2巻 3号</p><br><br><p>7 「危険負担者ノ代位権」法学論叢18巻 1号</p> <p>8 「未成年者ニ対シ親權ヲ行フ母ノ隠居届出ニ関スル件」法学論叢18巻 2号</p> <p>8 「家督相続法を改正せよ」法律春秋 2巻 8号</p> <p>9.25 『親族相続法改造論』(大鑑閣)</p> <p>10 「取立ノ目的ヲ以テスル債權譲渡ト讓受人ノ効能——同一家内ニ養母及実父母在ル場合ニ養子ニ対シ親權ヲ行フヘキ者」法学論叢18巻 4号</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 昭和 3<br>(1928) | <p>3 「文部省留学生を露西亜に送れ」法律春秋 3巻 3号</p> <p>5 「時効ニ因ル所有權取得ノ登記方法」法学論叢19巻 5号</p> <p>6-昭4.2 「親族相続法改正要綱ヲ評ス(1)～(5・完)」法学論叢19巻 6号、20巻 2号、3号、4号、21巻 2号</p> <p>8.29-31 「家督相続法の改正(1)～(3)」国民新聞</p>                                                                                                             | <p>1 「[無記名]「愛国生命保険専務曄道文芸君」日本公論15巻 1号</p> <p>1 「現代教育の弊／誤れたる教育方針」保険銀行時報1304号</p> <p>2 「(サラリーマンの頁) 実業界の先輩より見た現代会社員觀」実業之日本30巻 3号</p> <p>2 小幡三郎「保険界の鬼才 曄道博士」雄弁18巻 2号</p> <p>3.23 「実業と大学教育」東京朝日新聞</p><br><p>4 「今後実業界に出でんとする学生は今からはそれだけの準備が必要」実業之日本30巻 7号</p> <p>5 「保険料算定の二大傾向」ダイヤモンド15巻15号</p> <p>5 「生命保険会社の信託経営」エコノミスト 7年 9号</p> |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                  |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和4<br>(1929) | <p>1 「事実上ノ嫡出子ニ対スル親族会ノ相続財産過半贈与ノ決議ト其ノ効力」法学論叢21巻1号</p> <p>1 「土地ノ工作物ト其ノ所有者ノ賠償責任」法学論叢21巻1号</p> <p>2 「契約ニ因ル債権拋棄ト其理解ノ効果」法学論叢21巻2号</p> <p>4 「支那ノ親屬法繼承法草案ヲ讀ム」法学論叢21巻4号</p> <p>5 「外交問題に関する議会の権能」法律春秋4巻5号</p> <p>6 「履行ニ代ルヘキ損害賠償ヲ求ムルニハ契約解除ヲ前提トスルヤ否ヤ」法学論叢21巻6号</p> <p>6 「法定推定家督相続人ノ去家」法学論叢21巻6号</p> <p>6 「相続承認ト親権者ノ代理権ノ範圍」法学論叢21巻6号</p> <p>7.22 「小作法要綱批判」『著書雑誌ニ表ハレタル小作法ニ対スル意見』（農林省農務局）</p> <p>8 「家督相続回復請求権ノ消滅時効ト個々請求権ノ關係」法学論叢22巻2号</p> <p>12 「露西亞親族法（社会主義ノ親族法）」法学論叢22巻6号</p> | <p>3 「新卒業生諸君へお小言進上」実業之日本32巻5号</p> <p>4 ABC「財界名士応接室の三十分：曄道文芸氏」実業之日本32巻7号</p> <p>8 「貨幣価値の変動について」保険銀行時報1436号</p>                    |
| 昭和5<br>(1930) | <p>11 「根抵当設定当座借越契約の期限の延長」法学論叢24巻5号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                  |
| 昭和6<br>(1931) | <p>1.10 「労働裁判所」穂積重遠（編）『春木〔一郎〕先生還暦記念論文集』（有斐閣）</p> <p>1-6 「露西亞土地法（1）～（4・完）」法学論叢25巻1号、2号、3号、6号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>2 「余が初めて就職した時の勤務先と俸給：曄道文芸」実業之日本34巻4号</p> <p>3 「財界時評」実業之日本34巻6号</p> <p>10.15 「外務員精神」『生命保険外務講習会講義録（第1回）』（東京帝国大学経済学部保険演習学友会）</p> |
| 昭和7<br>(1932) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                  |

|                |                                                                    |                                                                                                                        |
|----------------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和8<br>(1933)  | 7.24 *京都帝大法学部長                                                     | 9.12 池田さぶろ「愛国生命専務取締役曄道文芸」『財界漫画遍路』（東治書院）<br>12 土岐哀果＝丸山茂子＝高良富子＝藤田宗一＝久米正雄＝曄道文芸＝牧野良三＝白柳秀湖「（本誌独得の座談会1）良妻悪妻を検討する座談会」婦女界48巻6号 |
| 昭和9<br>(1934)  | 1.28 「人籍と地籍」教化振興会（編）『満蒙講座（第3巻）』（立命館出版部）<br>9 「我国の家族制度の特徴」法学論叢31巻3号 | 7 「（泣かされた話）盲人の歌」実業之日本37巻14号<br>9 「僕の三十代五名士は語る：愛国生命専務・曄道文芸」実業之日本37巻17号<br>10 「私の崇敬する人物——名士六十氏回答：曄道文芸」実業之日本37巻19号        |
| 昭和10<br>(1935) | 1.19 *京都帝大退官<br>11 QP〔住谷悦治〕「日本学者転向物語（1）中島玉吉博士の巻」現代新聞批判49号          |                                                                                                                        |
| 昭和11<br>(1936) |                                                                    | 5 「私の時計——種類・名称・ローマンス：曄道文芸」実業之日本39巻9号<br>11 「不合理なる生命保険金への課税」実業之日本39巻22号                                                 |
| 昭和12<br>(1937) | 12.30 『民法釈義（巻之4 親族篇）』（金刺芳流堂）                                       | 9 「証券界は近く殷盛を取戻そう」ダイヤモンド25巻27号<br>10 「上海戦の勝報が転機」ダイヤモンド25巻31号                                                            |
| 昭和13<br>(1938) | 1.25 「戸主権論」穂積重遠＝中川善之助（責任編輯）『家族法全集（法律篇Ⅳ家）』（河出書房）                    | 6 池田さぶろ「（業界人物遍路22）中上川三郎治氏・曄道文芸氏」保険銀行時報1884号                                                                            |
| 昭和14<br>(1939) |                                                                    |                                                                                                                        |
| 昭和15<br>(1940) | 7 「日本の家族制度」医療及保険5巻6号                                               | 12 「新社社長新重役：愛国生命社長曄道文芸氏」実業の世界37巻12号                                                                                    |
| 昭和21<br>(1946) |                                                                    | 3.20 「政治上の民主主義」『公民叢書（第1輯）』（北国毎日新聞社）                                                                                    |
| 昭和27<br>(1952) |                                                                    | 8 「放談：曄道文芸先生語る」月刊保険評論4巻7号                                                                                              |
| 昭和34<br>(1959) |                                                                    | 7 「左思右想断片」生命保険協会会報40巻1号                                                                                                |

## （2） 岡松参太郎・石坂音四郎・雉本朗造

【13】 我妻栄は末川博との対談で次のように語っている。<sup>(72)</sup>

我妻 鳩山先生という人は、ファイトが強くて、だれか相手、つまり論敵がなければ勉強する気になれない人です。

末川 そういう性格かね。

我妻 それで最初は、さっきの話に出た曄道（文芸）さんあたりを相手にした。ところが曄道さんはすぐ大学をやめてしまったでしょう。それで相手は石坂（音四郎）さんだ。石坂さんがそのころまだ京都にいますから、それで石坂さんが論文を書くとき、かならずそれを相手にして議論をする。酔うと「石坂という論敵がなくなったので仕事をやる張り合いがなくなった」と自分の口からいっておられた。

石坂音四郎に関しては、雉本朗造とともに参画した、臨時台湾旧慣調査会の責任者・岡松参太郎の影響を強く受けている。<sup>(73)</sup>

### ア 岡松参太郎

【14】 岡松甕谷の三男・岡松参太郎は、熊本藩儒の父・甕谷が延岡藩に招かれた先の延岡で明治4年8月9日に生まれるが、病を得た甕谷は明治6年12月に職を辞して熊本の旧宅に戻るのので、参太郎もしばしば熊本県人と見なされている。

明治9年2月父・甕谷の上京に伴い東京に移り、明治16年東京府尋常中学入学、明治19年～明治24年第一高等中学校を経て、明治27年帝国大学法科大学英法科卒業後は大学院へ進む。翌明治28年にはバレンティンの『英国海戦史』を翻訳するなど英法科出身の顔を見せる一方、<sup>(74)</sup>明治29年～30年の『註釈民法理由』は、松波仁一郎＝仁保亀松＝仁井田益太郎の『帝国民法正解』と並んで、現行民法起草者の次世代の研究者による日本民法学史の第1期の代表的著作である。

明治29年4月に文部省外国留学生を命ぜられ、7月15日に渡欧、英法科の彼が選

---

(72) 末川＝我妻・前掲注(33)「(2)」法学セミナー177号（昭和45年）72-73頁。

(73) 石坂音四郎の遺稿集『債権法大綱（全）』（大正6年9月。後掲【別表2】参照）巻頭に岡松参太郎が寄せた「亡友石坂君を挽し併せて其遺著債権法大綱に序す」と題する43頁にも及ぶ長大な追悼文には、「予か多年乏を台湾旧慣調査の職に承け、次て又台湾旧慣立法の人を帯ふるや、君か外国留学より帰朝するを待ち君を煩はすに其調査及起案を以てし、次て又併せて雉本君を勞し、二君乃ち相分れて各専ら実体法手続法を担当せられ、予二君と共に相謀り相議して事業を進むること歳あり」とある（2-3頁）。

(74) アール・バレンチン（著）／岡松参太郎（訳）『英国海戦史』（八尾書店・日新叢書、明治28年5月）。

んだ留学先は独仏伊の3か国で、明治32年7月帰朝後の9月11日京都帝国大学法科大学教授に就任、明治34年には法学博士（京都帝国大学総長推薦）となり、同年12月には臨時台湾旧慣調査委員会の委員に任命される。

その後、京大教授としての岡松は、「ドイツ法学の強い影響を受けた解釈法学を得意とした」<sup>(76)</sup>が、明治40年7月に就任した南満州鉄道理事と、京大教授との兼職が問題となり、大正2年12月31日をもって京大を退官、翌大正3年1月には満鉄理事も退任する。その2年後の大正5年10月に刊行されたのが『無過失損害賠償責任論』<sup>(77)</sup>で、ヘーデマンほかドイツの自由法論者の著述が引用されるなど、同書は日本民法学史の第3期の先駆的業績と目される。

大正6年には拓殖調査会の委員に就任するも、大正10年12月胆嚢炎のため神田錦町栗本病院に入院、黄疸を併発し12月15日午前7時に死去（我妻栄と同様の死因である）。梅謙次郎と同じ享年50歳の早逝ながら、日本民法学史の第1期から第3期までを一気に駆け抜けた人物であった。<sup>(78)</sup>

## イ 石坂音四郎

【15】 石坂音四郎は、明治10年12月9日熊本県上益城郡上島村（現：嘉島町）に生まれた。父については「同県士族石坂禎之助」とも、「其の父禎三は、下益城郡廻之江手永總庄屋となり、大に農事を奨励し、浜戸川の水はき工事を成就したる人なり」<sup>(80)</sup>ともいわれる。彼と妻・綱子の間には4人の男児がおり、音四郎はその末弟<sup>(81)</sup>

(75) 田口正樹「岡松参太郎のヨーロッパ留学」北大法学論集64巻2号（平成25年）61頁。

(76) 末川＝我妻・前掲注（72）「（2）」77頁脚注「岡松参太郎」。

(77) 岡松参太郎『無過失損害賠償責任論』（京都法学会・法律学経済学研究叢書：第18冊、大正5年10月8日……〔復刊〕有斐閣・学術選書、昭和28年）。なお、新川正美「岡松博士の『無過失損害賠償責任論』と『学術選書』」書斎の窓2号（昭和28年）6頁、平野克明「岡松参太郎『無過失損害賠償責任論』前掲注（39）『民法学説百年史』558頁。

(78) 岡松については、和仁陽「（日本民法学者のプロフィール9）岡松参太郎——法比較と学理との未完の総合」法学教室183号（平成7年）78頁、清水誠「（続・市民法の日21）市民法学者・岡松参太郎のこと」法律時報73巻2号（平成13年）84頁参照。なお、清水・87頁は、大正8年9月8日法律新聞1591号4頁に掲載された「二百年掛りの民法研究」と題する記事が、岡松参太郎の後継者として末弘厳太郎の名を挙げている点について、「私もこの意見に賛成である」とする。

(79) 『大日本博士録（第1巻）』（発展社、大正10年）121頁。上田操「石坂音四郎先生の片影」書斎の窓73号（昭和34年）4頁も「肥後藩の素封家でありまた士族である石坂禎之助」とする。

(80) 『上益城郡誌』（熊本県上益城郡、大正10年）58頁。なお、家に関しては、岡松参太郎も「家世肥藩の里正にして郷邑の素封たり」とするが（岡松・前掲注（73）7頁）、「家は代々酒造家であった」とする文献もある（『管内実態調査書・熊本編補遺』（熊本県警察本部警務部教養課、

である（なお、長兄の名は音彌太<sup>(82)</sup>、三兄は音三であるが<sup>(83)</sup>、二兄については不詳）。

明治15年地元の上島小学校に入学するが、岡松参太郎によれば、「甫めて十歳〔明治20年〕厳君を喪ひ、爾来慈母の膝下に在りて長兄の撫養を受く、君後年慈母に侍し孝養至らざるなきと共に長兄鞠育の恩に酬ふること甚篤し<sup>(84)</sup>」。明治23年小学校卒業後は熊本英学校に進み、明治28年卒業後は第一高等学校に入学、柔道や水泳で活躍したほか<sup>(85)</sup>、明治30年7月に起きた南北寮の東京高等師範への売却問題（南北寮事件<sup>(86)</sup>）で名を挙げる<sup>(87)</sup>。

翌明治31年7月卒業後、9月に東京帝国大学法科大学（独法科）に入学した石坂は、一高以来の親友である松平恒雄・小原直・長島隆二・原信太郎と本郷西片町に家を借り「逍遙窟」と命名して同宿生活を始めている（炊事に関しては、松平家（松平恒雄は会津藩主・京都守護職の松平容保の六男である）の奉公人に依頼した<sup>(88)</sup>）。また、大学時代には、法科大学選出のボート選手として活躍<sup>(89)</sup>、星亨に「あの男は大したも

---

昭和36年7月20日）43頁）。

- (81) 正教時報（ハリストス正教会の会報）2巻21号（大正2年11月）44頁「永眠者」の項には「10月20日 東京 アンナ石坂綱子（66年、京都法科大学教授石坂音四郎氏母堂）」とある。
- (82) 豊福一喜『肥後人国記』（九州新聞社、昭和2年）252-253頁、豊福一喜『新・肥後人国記』（熊本報徳会出版部、昭和26年）152頁。
- (83) 音三の二男が、薬学者の石原音治であるが（『人事興信録（第17版・上）』（人事興信所、昭和28年）い86頁）、父・音三の職業等については不明。
- (84) 岡松・前掲注（73）7頁。なお、前掲注（80）『管内実態調査書・熊本編補遺』43頁には、音四郎は「家計の都合で酒屋の小僧となり苦学したと伝えられている」とある。
- (85) 明治21年設立のキリスト教学校（初代校長は海老名弾正）。石坂は、入学1年後の明治24年に、上塚周平・高木三平・泉末治らと耶馬溪に徒歩旅行に出かけているが（竹崎八十雄『上塚周平』（上塚周平伝刊行会、昭和15年）36頁）、その後、学校は、翌明治25年1月のキリスト教思想弾圧事件（熊本英学校事件）を経て、石坂卒業1年後の明治29年に閉校。
- (86) 柔道に関しては、伍堂卓雄「対一高柔道試合始末」尚志会雑誌29号（第二高等学校尚志会、明治31年）1頁、7-8頁、漁長生「一高対二高紅白勝負」運動界2巻5号（明治31年）2頁。一方、水泳については、辰野隆「水泳の思ひ出」『りやん——仏蘭西文芸評論隨筆集』（白水社、昭和10年）292-297頁、『スポッツ閑談』（昭森社、昭和11年）129頁。
- (87) 南北寮事件の詳細については、藻岩豊平『一高魂物語』（博文館、大正14年）214頁以下、第一高等学校寄宿寮委員「自治寮略史」『向陵誌』（第一高等学校寄宿寮、昭和12年）……〔復刻〕『向陵誌（第1巻）』（一高同窓会、昭和59年）12-17頁。
- (88) 小原直「松平恒雄君と私」東京PR通信社（編）『松平恒雄追想録』（故松平恒雄氏追憶会、昭和36年）124-125頁、『小原直回顧録』（小原直回顧録編纂会、昭和41年）17頁、尾崎敬義『（随筆）秋花譜』（日本評論社、昭和5年）48-49頁、川崎卓吉伝記編纂会（編）『川崎卓吉』（石崎書店、昭和36年）107-108頁。
- (89) 若言生「寄法科大学選手書彦書」運動界4巻2号（明治33年）2頁、青白赤投「（活動録）東京大学選手競漕」運動界4巻3号（明治33年）23頁、長谷川宗憲『ボート：附・スカルの漕

のになる」と見込まれて、星の養女（野沢敬一の二女・かおる子：明治20年5月生）は石坂に嫁ぐことになる。一方、学業面でも、法学協会の討論（論題は刑法の不作為犯）において、多数のドイツ刑法学説を挙示しつつ積極論を展開、また、乾政彦や松本烝治らによるゲオルク・マイヤーの行政法教科書の翻訳にも助力している。

明治35年7月法科大学首席卒業当時には政治家になる野心もあったようだが、卒業直後の7月28日に京都帝国大学法科大学講師を嘱託され、翌明治36年5月27日助教教授に就任、星亨の娘・かおる子との結婚もこの年である。同年7月30日には文部省海外留学生に選ばれ、翌明治37年1月23日横浜を出発、3月ベルリンを経て最初の留学地ボンに向かい、ボン大学でチーテルマンに師事、翌明治38年にはベルリン大学に移って、デルンブルク、コーラー、ギールケ、ブルンナー、リストの講義を

---

法（改造社運動叢書・第7編）』（改造社、大正15年）292-293頁、『岡本桜伝』（実業之日本社、昭和13年）110頁。なお、京都帝大教授になった後も、京大ポート部から琵琶湖に招かれた際、「石坂先生の如きは我々と共に800メートルも立派に漕がれたこともある」（大國寿吉『スポーツ生活半世紀』（関書院、昭和23年）63頁）。

(90) 上田・前掲注(79) 5頁、「(あの)人この人訪問記・第50回」上田操さん「法曹156号（昭和38年）10頁……〔所収〕野村正男『法窓風雲録（下）』（朝日新聞社、昭和41年）12頁。

(91) 岡田朝太郎＝小崎伝（積極論者）・富井政章＝溝淵孝雄（消極論者）、第1席（積極論者）戸村義相（法学協会雑誌18巻12号（明治33年）853頁）、第2席（消極論者）福田庫文司（19巻1号（明治34年）1頁）、第3席（積極論者）石坂音四郎（2号89頁）、第4席（消極論者）宮島次郎（2号100頁）、〔第5席：欠〕、第6席（積極論者）岩井曾文（3号173頁）、第7席（積極論者）中川健蔵（4号265頁）、第8席（消極論者）泉二新熊（5号355頁）、第9席（積極論者）小崎伝（6号356頁）、第10席（消極論者）溝淵孝雄（7号541頁）、第11席（消極論者）岡田朝太郎（8号625頁）、第12席（消極論者）富井政章（9号683頁）。

(92) ゲオルグ・マイエル（著）／一木喜徳郎（序）／乾政彦＝松本烝治＝安孫子勝＝菊地駒次（合訳）『独逸国法論（全）』（有斐閣、明治34年8月25日）共訳者識「緒言」2頁末尾には「本書ノ成ルヤ法科大学々々石坂音四郎、市村光恵君及加藤亮一君ノ勞与カリテ多キニ居ル、茲ニ謹ンテ感謝ス」とある。

(93) 下田曲水（編）『近代肥後人物史（上巻）』（稲本報徳会、大正14年）36頁「先生の奥様は彼の有名な星亨氏の令嬢で先生も大学卒業当時は政治家になる野心があった相だが時の総長木下〔広次〕博士が先生の頭に惚れ込んで無理に京都に連れて来られたと聞いて居る」。

(94) なお、2人の間には5人の子（1男4女）が生まれた。上の4人については判明したが——長女・貞子（明治41生）、長男・一郎（明治44年11月生、明治大卒。日本勧業銀行勤務。「日本勧業銀行取締役業務部長・石坂一郎」金融界12巻5号（昭和35年5月）102頁）、二女・芳子（明治43年生、東京府立第二高女卒。小山松吉の長男・高茂（明治34年生、慶大法科卒、三井銀行勤務）に嫁す）、三女・章子（大正3年4月生。東京女高師附属高女卒。山田平彌（東京医科大学教授）に嫁す）——末妹（四女）については不詳。

(95) 石坂音四郎「〔海外通信〕独逸だより〔（1）独逸の日露戦争に対する態度〕5月10日ボンに於て」明治法学73号（明治37年）62頁。

(96) 岡松・前掲注(73) 9頁。

<sup>(97)</sup> 聞き、明治40年4月5日帰朝、5月14日教授に昇進、翌明治41年7月30日法学博士（京都帝国大学総長推薦）。

その間の明治40年、石坂は雫本朗造とともに臨時台湾旧慣調査会の委員（岡松参太郎が部長を務める第1部所属）となり、明治42年の組織改編で新設の第3部（法案起草・審査。部長は第1部長の岡松が兼務）に移る。<sup>(98)</sup>

その後、石坂は、大正3年に死去した川名兼四郎の後任として、翌大正4年7月30日に東京帝国大学法科大学に移籍、日本民法学史の第2期（概念法学）時代の末弘厳太郎に大きな影響を与えるが、大正6年4月8日発熱悪寒を覚え一高以来の友人・佐々木隆興の診察を受けジフテリアと診断され、同月13日杏林堂病院に入院、いったんは退院するも再び発熱、原因は咽喉部のジフテリア菌が血液に混入して敗血症を発症したもので、4月21日午後1時30分本郷区曙町の自宅にて死去。享年<sup>(101)</sup>39歳。

【16】 なお、石坂音四郎の法理論について、牧野英一は、概念法学と自由法論との

(97) 石坂音四郎「(海外通信) 独逸だより（2）柏林大学」明治学報93号（明治38年）62頁。

(98) なお、熊本出身の石坂と、熊本藩儒の子・岡松参太郎の結びつきを、京都帝国大学・臨時台湾旧慣調査会での活動に着眼して描出した業績として、山室信一『アジアびとの風姿——環地方学の試み』（人文書院、平成29年）がある（石坂につき73頁、145-147頁）。

(99) なお、移籍直前の石坂について、大正4年7月17日読売新聞朝刊6面「京都大学の人々（4）石坂市村雫本小川の諸教授」には、次のようにある。「石坂博士の邸宅は、相国寺を去ることあまり遠からざる塔の段にある。……。／堂々たる体格は35、6貫もあらう。和服に兵児帯を巻き付けた博士は、無造作に語る『戦争のたまものとして、日本の法学も独立させたいものだ。一体日本の学者は研究をしないから、いつになっても独創がない訳だ……』これは必ずしも気焰ではない。博士はこの抱負を以て日夜孜々として研究に余念がない。岡松博士を援けて台湾の旧慣を調査したのもまた博士である」。なお、「日本の法学の独立」については、北川善太郎「(特集：学説100年史) 民法（財産法）日本民法学論のための覚書」ジュリスト400号（昭和43年）47頁が、次のように述べている。「ドイツ法学の学説継受の渦中であつて石坂音四郎は、外国法学からの『日本法学の独立』を強調し、外国法は調査・研究の資料にとどめるべきである」といっていた。わが民法学史からみて、この発言は、かれが独逸法一辺倒であるといういささか軽はずみな批判はねのけ、また、横のものを縦のものに移すことを非難した末弘厳太郎のジャーナリスティックな発言に比して的確に問題点をおさえていたともいえる」。

(100) 石坂の死去の翌年に刊行された末弘厳太郎『債権各論』（有斐閣、大正7年）「自序」2頁には、次のようにある。「本書ヲ刊行スルニ当リテ忘ルルコト能ハザルハ故川名兼四郎先生及石坂音四郎先生ノ鴻恩ナリ。川名先生ハ著者ノ東京帝国大学ニ生タルノ日民法ノ講義ヲ授ケラレタル恩師ニシテ著者ガ身ヲ学界ノ一隅ニ置キテ民法ノ研究ニ従事スルコトヲ得ル所以ノモノハ実ニ先生ノ懇篤ナル誘導ニ依レリ。又石坂先生ハ大正4年夏東京帝国大学ニ転任セラレテヨリ以来著者ガ本書ヲ公ニスルニ付キ直接間接ニ幾多ノ有益ナル教示ヲ与ヘラレタル恩人ニシテ本書ノ成ル先生ニ負フ所ノモノ実ニ最モ大ナリ」。

(101) 大正6年4月23日東京朝日新聞朝刊5面「石坂博士逝去」。

間の不調和・乖離を指摘していたが<sup>(102)</sup>、この点については、岡松参太郎もまったく同意見で、「〔石坂〕君は現象の認識及観念の構成に於ては専ら其理想的自由思潮を活動せしめ、観念の表現（陳述）及観念の活用（適用、演繹）に至りては則其嚴正的論理學風を以て之を統制したるものの如く」、その結果、両者の間に「多少調和を缺くの觀を呈するに至れるものの如く、而して輓近君亦此点に関し一迷路に立つものたるを自覺し、多少左右に彷徨するの趨ありたるものの如し<sup>(103)</sup>」。

第2期の概念法学から第3期の自由法論への移行期の「迷路」に「彷徨」する石坂については、京都帝大の同僚であった高田保馬の回想を引用しておく<sup>(104)</sup>。

法律の事に説き及ぶと思ひ出すことがある、大正3、4年の頃、石坂音四郎博士が東大転任の少し前に話されたことである。さる学会の席上であつた。「僕は法律學は學問ではないと思ふ、經濟學をやればよかつた、戸田君（戸田海市博士をさす）がうらやましい、」といはれたのをきいたとき、私は異様の感に打たれた。あれほど民法の研究に精進せられてゐる石坂博士に此悩みがあらうとは思ひもよらぬことであつた。けれども考へ直してみると、無理もないことである。經濟學のやうな法則科學、ある程度までは時處をこえた法則をもとむる科學のみを學問とみるならば、法律學——解釈法學は學問でないことにならう。思索と探究の結果として得るところの内容について、普遍妥當性を要求しようと思ふときに、そこには淋しさが感ぜられたであらう。

「日本法學の獨立」を唱える石坂もまた、研究生活晩年の鳩山秀夫と同様、日本民法學の第2期と第3期の狭間で苦惱してゐたのである。

## ウ 雉本朗造

【17】 雉本朗造は、明治9年1月11日雉本ひろと夫・松山長次郎（犬山藩士の子）の長男に生まれた。父は、雉本家（愛知県愛知郡鳴海町笠寺鳴尾村（現：名古屋市）の庄屋格の家）の近村の初等學校で書き方の先生をしており、結婚した2人は上京して、東京市下谷区徒町（現：東京都台東区秋葉原）で酒類小売商を始め、長男・朗造が生まれる。だが、朗造2歳の明治11年に父は死去し、二男・孔仁を妊娠していた

(102) 牧野英一「故石坂博士ニ付テ思ヒ出ヅルママ」法学志林19巻5号（大正6年）81頁。

(103) 岡松・前掲注（73）24-26頁。なお、石田喜久夫「〔日本民法學者のプロフィール7〕石坂音四郎——日本民法學の山脈における最高峯」法学教室181号（平成7年）99頁も参照。

(104) 高田保馬『回想記』（改造社、昭和13年）148-149頁。

母は、愛知郡鳴海の実家に戻った。以上のような経緯から、朗造の生地を、母の実家とする文献も多い。<sup>(105)</sup>

明治14年朗造は地元の鳴尾学校に入学、明治20年卒業後は愛知郡第一高等小学校に進学し、明治22年卒業後は尋常小学校の代用教員となるが、明治24年愛知県尋常中学に進学、明治29年には第一高等学校一部独法科に合格する。明治32年一高卒業後は東京帝国大学法科大学（独法科）に進み、明治36年7月の卒業時には優等学生として恩賜の銀時計を授与される。

卒業後の7月23日には司法官試補に任官する一方、8月3日に京都帝国大学法科大学の講師を委嘱され、翌明治37年4月には文部省海外留学生に選ばれ、6月11日助教授就任後の10月に渡欧、明治41年3月4日帰国後は、同年4月に臨時台湾旧慣調査委員会の委員に任ぜられ、7月10日には教授に昇進、7月24日には法学博士（京都帝国大学総長推薦<sup>(106)</sup>）、12月結婚<sup>(107)</sup>。

なお、雉本より以前の日本の民事訴訟学者には、仁井田益太郎（明治元〔1868〕年-昭和20〔1945〕年。明治26年帝国大学法科大学法律学科（独法科）卒業）と加藤正治（明治4〔1871〕年-昭和27〔1952〕年。東京帝国大学法科大学法律学科（英法科）卒業）がいるが、明治23年旧民事訴訟法がドイツ法系であったことから、当初よりドイツ法学の圧倒的影響下にある点で、状況は公法（憲法・行政法。【4】）と類似している。<sup>(108)</sup><sup>(109)</sup><sup>(110)</sup>

その後の民事訴訟法学の史的発展プロセスも、民法学とは相当に異なっており、我妻栄によれば、「この間若い民訴の助教授〔新堂幸司か〕に聞いたんだがね、日本

(105) なお、母・ひろは、明治13年に再婚したため、朗造・孔仁の兄弟は雉本家の祖母・さづに育てられた。以上につき、堀崎嘉明『評伝・雉本朗造——地域と知の形成』（風媒社、平成18年）161頁。

(106) 以上につき、江藤价泰「雉本朗造」潮見俊隆＝利谷信義（編著）『日本の法学者』（日本評論社・法学セミナー増刊、昭和49年）188頁、松本博之「雉本朗造と民事訴訟法理論——『当事者適格』概念の形成とその問題性」同志社法学73巻6号（令和3年）387頁。

(107) 妻・浪江との間には、長女・翠（みどり。明治44年9月生）、長男・康雄（大正3年1月生）、二男・秀雄（大正5年2月生）、三男・国雄（大正8年8月生）の4人の子がある。

(108) 斎藤秀夫＝鈴木正裕＝林屋礼二＝河野正憲『（斎藤秀夫先生米寿記念）逸話で語る民訴学者の面影』（第一法規、平成9年）12頁、16頁。

(109) テヒョー起草の明治23年4月21日法律第29号「〔旧〕民事訴訟法」。

(110) オットー・ルドルフ起草の明治23年2月10日法律第6号「裁判所構成法」についても同様である。これに対して、明治23年10月7日法律96号「〔旧旧〕刑事訴訟法」については、明治13年治罪法（前掲注（14））と同様、依然としてフランス法的であったが、にもかかわらず、それがドイツ法系の立法と理解（誤解）された経緯は、現行民法の置かれた状況と類似している。

の民訴の発達 は 4 期に分けられるというんだ。昭和 4 年から新しい改正民訴が施行になったが、その前の民訴を縦横無尽に体系立てて論じたのは雫本さんで、これが第 1 期だ。それから雫本さんに私淑して自分の理論を発展させたのは第 2 期をやった兼子一君（現在、弁護士）だ<sup>(111)</sup>というんだ」。なお、我妻は、続けて次のように語っている。「その話を聞いたときに僕が思い出したのは、兼子君が勉強している助教授時代に、雫本さんの学説を非常に推奨しながら、雫本さんが年をとるまで生きていたらおれのやることはなかったろうと、彼は半分冗談のようにいった」<sup>(112)</sup>。

大正デモクラシー期の大正 9 年、雫本は、かつて実家に入出入りしていた小作人から相談を受けたことをきっかけに、郷里の鳴海小作争議に関わるようになるが、大正11年家族旅行で別府温泉に行った帰路の 3 月13日深夜、瀬戸内海・明石沖を航行中の船上から姿が消え、数日後に遺体が徳島県の海岸に漂着した。死の原因については、鈴木正裕によれば、「私どもが最初に伺ったのでは、故郷の愛知県鳴海でしたか、そこの小作争議に小作人側に立っていろいろとご活躍になったので、地主からうらまれてそこから今日流に言えば殺し屋がやって来て海へ放りこまれたという話でした。しかしその後にお聞きしたのは、当時先生には東京帝大にお帰りになる話があって、どれがどうもうまくいかないのややノイローゼ気味であった。あるいは、先ほどの日本法理研究所で有料に相談に乗られたことについても批判の声が聞こえた。そういうことが重なって自ら身を投ぜられたんだという説もあって、なかなかはっきりいたしません」<sup>(113)</sup>。

大正デモクラシーの新思潮の時代を踏破できなかった点において、雫本の生涯は、先に見てきた民法学者——川名兼四郎【11】・畔道文芸【12】・石坂音四郎【15】や、あるいは本稿の考察対象である鳩山秀夫のそれと重なり合う。

(111) 末川＝我妻・前掲注 (33)「(1)」47頁。

(112) 末川＝我妻・前掲注 (33)「(1)」47頁。なお、前掲注 (108)『逸話で語る民訴学者の面影』28-29頁にも、次のようなやり取りがある。「斎藤〔秀夫〕 兼子先生としては雫本先生に対して一目も二目も置いておられましたね。／鈴木〔正裕〕 そうですね、『雫本先生がもしご長命なら自分のする仕事はなかったであろう』と兼子先生がおっしゃっていたそうですね」。

(113) 前掲注 (108)『逸話で語る民訴学者の面影』23-24頁。なお、『吉野作造選集14日記2（大正4-14）』（岩波書店、平成8年）252頁「大正11年2月28日」条には、「雫本問題にて佐々木〔惣一〕君より手紙来る 雫本君は教授として東京に転任せぬと言明し東京方面には教授転任の運動をする 首鼠両端困った男なり 初めは賛成したけれども今となりては東京に迎ふことに反対したくなる」とある。

[別表2] 石坂音四郎・鳩山秀夫業績一覧

|                | 石坂音四郎                                                                                                                                                                                                           | 鳩山秀夫                                                                                         |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 明治34<br>(1901) | 2 「(討論) 狂者刀ヲ振ヒ人ヲ追フ父兄其傍ニ在リ被難者己ニ恨アル者ナルヲ見テ其俣棄テ置キタル為メ遂ニ之ヲ殺セリ父兄ハ刑法上罰スヘキモノナルヤ——第三席(積極論者) 石坂音四郎」法学協会雑誌19巻2号                                                                                                            | 9 <u>*第一高等学校入学</u>                                                                           |
| 明治35<br>(1902) | 4-5 「(資料) (塙国大学教授) オタウスキー(著)『保険契約に於ける危険変更の意義及其法律上の効果』(1)～(4・完)」明治法学33号、34号、35号、36号<br>7.10 <u>*東京帝大卒業</u><br>7.28 <u>*京都帝大講師</u>                                                                                |                                                                                              |
| 明治36<br>(1903) | 2 「(雑録) 自己ノ肖像ニ対スル権利」内外論叢2巻1号<br>5.27 <u>*助教授</u>                                                                                                                                                                |                                                                                              |
| 明治37<br>(1904) | 1.23 <u>*ドイツに向けて留学に出発</u><br>7 「(海外通信) 独逸だより〔(1) 独逸の日露戦争に対する態度〕5月10日ボーンに於て」明治法学73号                                                                                                                              | 7 <u>*第一高等学校卒業</u><br>9 <u>*東京帝大入学</u>                                                       |
| 明治38<br>(1905) | 9 「(海外通信) 独逸だより(2) 伯林大学」明治学報93号                                                                                                                                                                                 |                                                                                              |
| 明治39<br>(1906) |                                                                                                                                                                                                                 | 10 「(判批) 条件及ヒ期限」法協24巻10号……〔所収〕『民法研究・第1巻(総則)』(大正14年)<br>12 「(雑録) 連続犯ニ就テこーら一教授ノ所説」法学協会雑誌24巻12号 |
| 明治40<br>(1907) | 4.5 <u>*留学より帰朝</u><br>5.14 <u>*教授(民法第四講座)</u><br><br>8 「(論説) 慣習法ヲ論ス(1)～(2・完)」京都法学会雑誌2巻7号、9号……〔所収〕『民法研究・第1巻』(明44)、『改纂民法研究・上巻』(大8)<br><br>12 「(雑録) 形成権(私権ノ新分類) 京都法学会雑誌2巻10号……〔所収〕『民法研究・第1巻』(明44)、『改纂民法研究・上巻』(大8)」 | 6-7 「民法ト刑法トノ関係(1)～(2・完)」法学志林9巻6号、7号<br><br>10 「(雑録) 法律適用論」国家学会雑誌24巻10号                       |
| 明治41<br>(1908) | 1-2 「(論説) 家族制度ト長子相続(1)～(2・完)」京都法学会雑誌3巻1号、2号……〔所収〕『民法研究・第1巻』(明44)、『改纂民法研究・上巻』(大8)<br>2 「(雑録) ハインリッヒ・デルンブルヒ教授逝ク」京都法学会雑誌3巻2号<br>5 「経済上より見たる相続制度」大阪経済雑誌16巻5号                                                        | 1 「(雑録) 英米法ニ於ケル錯誤ノ觀念(1)～(2・完)」法学協会雑誌26巻1号                                                    |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>明治41<br/>(1908)</p> | <p>6-7「(時報) 独逸近時ニ於ケル私法学界ノ趨向(1)～(2・完)」京都法学会雑誌3巻6号、7号……〔所収〕『民法研究・第1巻』(明44)、『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p>6「(雑録) 停止条件ハ債務者ノ意思ノミニ係ラシムルヲ得サルカ」京都法学会雑誌3巻6号……〔所収〕『民法研究・第1巻』(明44)、『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p><b>7.30 *法学博士</b></p> <p>7-9「債権ハ第三者ニ依リテ侵害セラルルコトヲ得ルヤ(1)～(3・完)」法学新報18巻7号、8号、9号……〔所収〕『民法研究・第1巻』(明44)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>11-12「(論説) 寄附ノ性質(1)～(2・完)」明治学報131号、132号……〔所収〕『民法研究・第1巻』(明44)、『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p>11「(雑録) 債務ト責任」京都法学会雑誌3巻11号……〔所収〕『民法研究・第1巻』(明44)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>11「(大審院判例批評) 買戻権ノ譲渡ニ就キテ」法学志林10巻11号……〔所収〕『民法研究・第1巻』(明44)</p> | <p>1</p> <p><b>7.10 *東京帝大卒業</b></p> <p><b>9.7 *東京帝大法科大学講師</b></p> <p>11-12「(雑録) 法人論(1)～(2・完)」法学協会雑誌26巻11号、12号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>明治42<br/>(1909)</p> | <p>1-明432「(論説) 法律行為ノ原因ト不当利益ニ於ケル法律上ノ原因(1)～(6・完)」京都法学会雑誌4巻1号、2号、4号、8号、5巻1号、2号……〔所収〕『民法研究・第1巻』(明44)、『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p>1「法律行為ノ要素ニ関スル錯誤ヲ論ス」法学針誌77号</p> <p>3-5「(時報) 設立前ノ株式会社ノ性質(読書会報告要領)(1)～(2・完)」京都法学会雑誌4巻3号、5号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>2「未発生権利ノ抛棄ヲ論ス」法学志林11巻2号……〔所収〕『民法研究・第1巻(総則)』(大14)</p> <p>2「他人ノ物ヲ以テ為シタル弁済ノ効力」法学志林11巻2号</p> <p>3「(雑録) 訴訟的法律関係ヲ論ス」法学協会雑誌27巻3号</p> <p>3「我民法ニ於ケル債務履行ノ引受ヲ論ス」法曹記事19巻3号……〔所収〕『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)</p> <p>4「(時観) 借地権保護問題」法学協会雑誌27巻4号……〔所収〕『民法研究・第2巻(物権)』(昭5)</p> <p>5「(法典質疑録) 土地所有權ノ移転ト土地台帳登録」法学志林11巻5号</p> <p>6「法律問題トシテノ公序良俗」法学志林11巻6号……〔所収〕『民法研究・第1巻(総則)』(大14)、『債権法における信義誠実の原則』(有斐閣・学術選書(4)、昭30)</p> |

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                | <p>7-9「(雑録) 通知及ヒ通知義務（1）～（2・完）」京都法学会雑誌4巻7号、9号……〔所収〕『民法研究・第1巻』（明44）、『改纂民法研究・上巻』（大8）</p> <p>9「弁済ハ法律行為ナリヤ」法学志林11巻9号……〔所収〕『民法研究・第1巻』（明44）、『改纂民法研究・下巻』（大9）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>10「(法典質疑録) 条件成就ノ効果ヲ訴求セシムル意思表示ノ効力」法学志林11巻10号</p> <p>11「(法典質疑録) 他人ノ物ヲ以テ為シタル弁済ノ効力」法学志林11巻11号</p> <p>11「(雑報) 鳩山穂積両講師の私法演習」法学協会雑誌27巻11号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 明治43<br>(1910) | <p>2「賃率契約」法学新報20巻2号……〔所収〕『民法研究・第1巻』（明44）、『改纂民法研究・下巻』（大9）</p> <p>3「(論説) 更改ニ関スル疑問（民法第513条第2項ノ批評）」京都法学会雑誌5巻3号……〔所収〕『民法研究・第1巻』（明44）、『改纂民法研究・下巻』（大9）</p> <p>3「如斯特質を有する英仏独国民について日本国民は何を学ぶべきか」実業之日本13巻6号</p> <p>5小川一眞（撮影）「(肖像) 京都法科大学教授・法学博士：石坂音四郎君」法学協会雑誌28巻5号</p> <p>5-7「(論説) 占有意思論（1）～（3・完）」法学協会雑誌28巻5号、6号、7号……〔所収〕『民法研究・第1巻』（明44）、『改纂民法研究・上巻』（大8）</p> <p>6「民法第192条論」法学志林12巻6号……〔所収〕『民法研究・第1巻』（明44）、『改纂民法研究・上巻』（大8）</p> <p>8-9「他人ノ過失ニ対スル責任（1）～（2・完）」法学新報20巻8号、9号……〔所収〕『民法研究・第1巻』（明44）、『改纂民法研究・下巻』（大9）</p> | <p>2「(時観) 独逸刑法草案ニ対スル独逸諸学者ノ批評（一、リスト教授）」法学協会雑誌28巻2号</p> <p>3.3 <b>*助教授</b></p> <p>3「(時観) 独逸刑法草案ニ対スル独逸諸学者ノ批評（二、カルカー教授）」法学協会雑誌28巻3号</p> <p>3「不法行為ニ因リテナシタル債権ノ譲渡」法学志林12巻3号</p> <p>5「不法行為に因りて生じたる債権の譲渡」法律世界62号……〔所収〕『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）</p> <p>6「(時観) 独逸刑法草案ニ対スル独逸諸学者ノ批評（第三、コーラー教授）」法学協会雑誌28巻6号</p> <p>6「(法典質疑録) 売渡名義ヲ以テ為シタル担保ノ法律関係」法学志林12巻6号</p> <p>9「売買名義を以て為したる担保の法律関係」法律世界69号</p> <p>9「(法典質疑録) 債務者ノ責ニ帰スヘキ事由ニ因リテ履行不能トナリタル場合ノ損害賠償請求権ノ発生時期」法学志林12巻9号</p> <p>10「法律適用論」国家学会雑誌24巻10号……〔所収〕『民法研究・第1巻（総則）』（大14）</p> <p>11「(雑録) 強迫ノ不法」法学協会雑誌28巻11号……〔所収〕『民法研究・第1巻（総則）』（大14）</p> <p>11「表示ヲ論ス」法学志林12巻11号……〔所収〕『民法研究・第1巻（総則）』（大14）</p> |

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 1215『(註釈民法全書・第2巻) 法律行為乃至時効(第1冊)』(巖松堂)                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 明治44<br>(1911) | <p>2-3「物権ノ設定移転ニ関スル我国法ノ主義(1)～(2・完)」法学新報21巻2号、3号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p>2「殖民地に於ける立法問題」太陽17巻2号</p> <p>2「(大審院判例批評) 民法第90条ト第708条トノ関係」法学志林13巻2号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)</p> <p>3「(論説) 作為及ヒ不作為債権ノ強制執行」京都法学会雑誌6巻3号</p> <p>3「(法典質疑録) 契約ヨリ生シタル債権ノ譲受人ニ対スル契約解除ノ効力」法学志林13巻3号</p> <p>4.5「日本民法・第3編債権第1巻」(有斐閣)</p> <p>4.5『民法研究・第1巻』(有斐閣)</p> <p>4「(論説) 債務者ノ遲滞ニハ過失ヲ必要トセサルヤ」京都法学会雑誌6巻4号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>6「(論説) 預金担保ハ債権質トシテ成立スルヲ得サルヤ」京都法学会雑誌6巻6号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p>6「(雜録) 河川使用ノ法律関係」京都法学会雑誌6巻6号</p> <p>6「(法典質疑録) 法律行為ノ要素ノ錯誤ト悪意ノ相手方トノ関係」法学志林13巻6号</p> <p>7「(法典質疑録) 解除権留保ノ特約アル貸借ト転貸借トノ関係」法学志林13巻7号</p> <p>8「債権者取消権(廢罷訴権) 論」〔梅謙次郎〕博士追悼記念論文集』法学志林13巻8=9号……〔復刻〕(信山社・日本立法資料全集別巻589、平21) ……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>9・明45.4「給付不能論(1)～(7・完)」法学新報21巻9号、10号、11号、22巻1号、2号、3号、4号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>10「(論説) 中島博士ノ連帯債務論ヲ評ス」京都法学会雑誌6巻10号</p> <p>11「消費貸借ノ成立要件ト所有權ノ移轉」法学志林13巻11号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>12「(論説) 再ヒ中島博士ノ連帯債務論ヲ評</p> | <p>1「法的行為」法律日日139号</p> <p>4「(時観) 工業会社ノ營業行為ニ基ク損害賠償請求權ト不作為ノ請求權」法学協會雑誌29巻4号……〔所収〕『民法研究・第4巻(債権各論)』(昭5)、『債権法における信義誠実の原則』(有斐閣・學術選書(4)、昭30)</p> <p>8「無権代理人ノ責任ヲ論ス」〔梅謙次郎〕博士追悼記念論文集』(法学志林13巻8=9号……〔復刻〕信山社・日本立法資料全集別巻589、平21) ……〔所収〕『民法研究・第1巻(総則)』(大14)、『債権法における信義誠実の原則』(有斐閣・學術選書(4)、昭30)、</p> <p>126『(註釈民法全書・第2巻) 法律行為乃至</p> |

|                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                   |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                  | <p>ス」京都法学会雑誌 6 巻12号</p> <p>12 「(法典質疑録) 債権者ハ代位訴権ニ基キ債務者ノ訴権ヲ行使スルコトヲ得ルヤ」法学志林13巻12号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>時効(第2冊)』(厳松堂)</p> <p>12 「(写真版) 鳩山一郎、鳩山秀夫兩氏と夫人」女子文壇 7 年12号</p> <p><b>12.6 *ドイツに向けて留学に出発</b></p> |
| <p>明治45<br/>・大正 1<br/>(1912)</p> | <p>1.1-15「法律の解釈及適用に就きて(上)(中)(下)」法律新聞762号、763号、764号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p>1 「消費貸借ニ因リテ金銭其他ノ物ヲ給付スル義務ヲ負フ場合ニ其物ヲ以テ消費貸借ノ目的ト為スコトヲ得ルヤ」法学志林14巻1号</p> <p>2 「(論説) 給付不能ノ効力」京都法学会雑誌 7 巻 2 号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>3 「(法典質疑録) 債権者遲滞以後ニ於ケル債務者ノ目的物保管義務」法学志林14巻3号</p> <p>4-5 「(大審院判例批評) 債権譲渡契約ノ解除(1)～(2・完)」法律評論 1 巻 2 号、3 号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)</p> <p>4-6 「(論説) 債務引受論(1)～(3・完)」法学協会雑誌30巻4号、5号、6号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>4.18『日本民法・第3編債権第2巻』(有斐閣)</p> <p>4 「(法典質疑録) 債務者ノ債務ヲ免ルル為メニ為ス供託ノ効力」法学志林14巻4号</p> <p>6 「民法第588条ニ依ル消費貸借ノ成立」法律評論 1 巻 4 号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>6 「(法典質疑録) 委任者カ禁治産ノ宣告又ハ破産ノ宣告ヲ受クルモ委任ハ終了セストノ特約ノ効力」法学志林14巻6号</p> <p>7-8 「(論説) 保証人ノ抗弁ヲ論ス(1)～(2・完)」京都法学会雑誌 7 巻 7 号、8 号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>7 「(法典質疑録) 連帯債務者ノ一人ニ対シテ生シタル時効中断ノ効力」法学志林14巻7号</p> <p>9-10「一般不作為ノ訴(権利侵害ノ予防)(1)～(2・完)」法学新報22巻9号、10号……〔所収〕『民法研究・第2巻』(大2)、『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p>10-11「講ノ法律上ノ性質(1)～(2・完)」法律評論 1 巻 8 号、9 号……〔所収〕『民法研究・第3巻』(大3)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>10 「(法典質疑録) 民法第443条 2 項ノ意義」法学志林14巻10号</p> <p>12 「(法典質疑録) 注文者ノ場所選定ハ請負契約上ノ義務ナリヤ」法学志林14巻12号</p> | <p>1.1『(註釈民法全書・第2巻) 法律行為乃至時効(合本版)』(厳松堂)</p> <p>12 「(雜報) 独逸法曹大会より」法学協会雑誌30巻12号</p>                 |

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大正 2<br>(1913) | <p>120『民法研究・第 2 卷』（有斐閣）</p> <p>1 「法律学トハ何ゾヤ」法学協会雑誌31卷 1 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）、『改纂民法研究・上巻』（大 8）</p> <p>1 「（論説）法律ノ解釈及ヒ法律ノ不備」京都法学会雑誌 8 卷 1 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）、『改纂民法研究・上巻』（大 8）</p> <p>1 「日本法学ノ独立」法学新報23卷 1 号</p> <p>1 「（法典質疑録）相続人ノ曠缺セル相続財産管理ノ性質、債権ノ保存又ハ取立ト事務管理」法学志林15卷 1 号</p> <p>3 「（論説）民法第414条ノ解釈（雄本博士ノ『強制履行及ヒ強制執行』ヲ評ス）京都法学会雑誌 8 卷 3 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）、『改纂民法研究・下巻』（大 9）</p> <p>3 「占有改定ニ因リテ占有権ヲ取得セル者ニモ民法第192条ノ適用アリヤ——非権利者カ権利者ノ同意ヲ得テ為シタル權利ノ処分」法学志林15卷 3 号</p> <p>3 「性質上強制履行ヲ許ササル債務ノ意義」法学新報23卷 3 号</p> <p>4 「（法典質疑録）法律行為ノ相手方ノ無能力ニ関スル錯誤」法学志林15卷 4 号</p> <p>5-6「連帯債務の性質を論ず（1）～（2・完）」法学新報23卷 5 号、6 号</p> <p>6 「（民事判例批評 1）一・前払利息ノ控除ト消費貸借ノ成立、二・共同鉅業ト組合契約、三・失火者ノ損害賠償範圍、四・監督者ノ過失ニ対スル使用者ノ責任」京都法学会雑誌 8 卷 6 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）</p> <p>6 「（法典質疑録）弁済ト取消訴権ノ適用」法学志林15卷 6 号</p> <p>7 「（民事判例批評 2）五・抵当権ノ実行ト質借権ノ登記、六・第588条ニ依ル消費貸借ノ成立、七・訴訟上ノ供託ノ効力」京都法学会雑誌 8 卷 7 号</p> <p>7 「（法典質疑録）受任者カ委任者ノ為ニ受取リタル金銭ノ所有權」法学志林15卷 7 号</p> <p>827『日本民法・第 3 編債権第 3 卷』（有斐閣）</p> <p>8 「（民事判例批評 3）八・無期限消費貸借ニ於ケル返還催告ノ効力、九・債權讓渡契約解除ノ通知」京都法学会雑誌 8 卷 8 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）</p> <p>9-12「供託論（1）～（3・完）」京都法学会雑誌 8 卷 9 号、11号、12号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）、『改纂民法研究・下巻』（大 9）</p> |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|                | <p>9 「（民事判例批評 4）一〇・民法施行前ニ締結セル買戻契約ノ効力」京都法学会雑誌 8 卷 9 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）</p> <p>10 「（民事判例批評 5）一一・債権譲渡ノ通知ヲ不必要トスル契約ノ効力」京都法学会雑誌 8 卷 10 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）</p> <p>10 「（法典質疑録）2 個ノ転付命令ヲ受ケタル債務者ノ遲滞ノ責任」法学志林 15 卷 10 号</p> <p>11 「条件附法律行為ノ遡及効ヲ生セシムヘキ意思表示」法学新報 23 卷 11 号</p> <p>11 「（民事判例批評 6）一二・制限超過利息ノ相殺予約」京都法学会雑誌 8 卷 11 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）</p> <p>12 「（民事判例批評 7）一三・鉱業権者ノ責任、一四・仮差押取消ノ為メニスル供託金ノ返還請求権ノ差押ノ効力」京都法学会雑誌 8 卷 12 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）</p>                                                                                                                                                                                                                                                |  |
| 大正 3<br>(1914) | <p>1・2 「重量の債務引受論（1）～（2・完）」法曹記事 24 卷 1 号、2 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）、『改纂民法研究・下巻』（大 9）</p> <p>1.1-10 「講（1）～（2・完）」法律新聞 912 号、913 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）、『改纂民法研究・下巻』（大 9）</p> <p>1 「倉庫証券ノ不実ノ記載ニ対スル責任」法学新報 24 卷 1 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）、『改纂民法研究・下巻』（大 9）</p> <p>1 「消費貸借ノ成立ト抵当権ノ設定」京都法学会雑誌 9 卷 1 号</p> <p>1 「（民事判例批評 8）一五・消費貸借ノ成立ト抵当権ノ設定、一六・履行不能ノ意義、一七・民法施行前ニ於ケル債務履行ノ場所、一八・民法施行前ニ成立セル貸貸借ニ基ク賃金債務履行ノ場所、一九・消費貸借ノ予約ニ基ク債権ノ相殺、二〇・訴ニ依ル履行請求ノ効力」京都法学会雑誌 9 卷 1 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）</p> <p>1 「（雜録）戸田博士ノ国民性論ヲ評ス」京都法学会雑誌 9 卷 1 号</p> <p>2 「（論説）白紙委任状附記名株譲渡無効論」京都法学会雑誌 9 卷 2 号……〔所収〕『民法研究・第 3 卷』（大 3）、『改纂民法研究・下巻』（大 9）</p> <p>3 「（民事判例批評 9）二一・組合債権ノ分割、二二・『動産ニ関スル権利ノ喪失』ノ意義、二三・材料供給者ノ先取特権ノ目的物、二四・更改契約ノ成立」京都法学会雑誌 9 卷 3</p> |  |

|      |                                                                                                                                    |  |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|      | 号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）                                                                                                              |  |
| 4-6  | 「債権譲渡ノ承諾ノ性質（1）～（2・完）」法学新報24巻4号、6号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）、『改纂民法研究・下巻』（大9）                                                              |  |
| 4    | 「〔民事判例批評10〕二五・担保ニ関スル錯誤、二六・無形の損害賠償債権ノ相続、二七・同時履行ノ抗弁権ト遅滞」京都法学会雑誌9巻4号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）                                              |  |
| 5.10 | 『日本民法・第3編債権第4巻』（有斐閣）                                                                                                               |  |
| 5.20 | 「要物契約否定論」中田薫（編）『宮崎〔道三郎〕教授在職廿五年記念論文集』（有斐閣）……〔所収〕『民法研究・第4巻』（大6）、『改纂民法研究・下巻』（大9）                                                      |  |
| 5    | 「〔論説〕地代値上ニ関スル慣習」京都法学会雑誌9巻5号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）、『改纂民法研究・上巻』（大8）                                                                    |  |
| 5    | 「〔民事判例批評11〕二八・第145条ノ所謂ル『当事者』ノ意義、二九・第708条ノ適用範囲」京都法学会雑誌9巻5号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）                                                      |  |
| 6-7  | 「〔論説〕解約申入ノ性質（1）～（2・完）」京都法学会雑誌9巻6号、7号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）、『改纂民法研究・下巻』（大9）                                                           |  |
| 6    | 「不法行為に基く損害賠償と代位の法則」法学新報24巻6号                                                                                                       |  |
| 6    | 「〔民事判例批評12〕三〇・第564条ノ定ムル期間ノ性質、三一・弁済ノ為メニスル給付、三二・贈与取消権ノ相続、三三・買戻権ノ行使、三四・地上権譲受人ニ対スル地上権消滅ノ請求、三五・不確定期限ノ到来」京都法学会雑誌9巻6号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3） |  |
| 7    | 「〔民事判例批評13〕三六・取消ノ訴ノ被告、弁済ノ取消、三七・講契約ノ解除」京都法学会雑誌9巻7号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）                                                              |  |
| 8.28 | 『民法研究・第3巻』（有斐閣）                                                                                                                    |  |
| 8    | 「〔民事判例批評14〕三八・言語上ノ提供ト供託、三九・契約ノ一部解除、四〇・譲渡禁止ノ債権ノ譲渡、四一・工女ノ病死ニ対スル工場ノ責任」京都法学会雑誌9巻8号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）                                 |  |
| 9    | 「〔民事判例批評15〕四二・第110条ノ適用範囲、四三・非債弁済ノ返還請求、四四・不確定期限ト消滅時効進行ノ起点」京都法学会雑誌9巻9号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）                                           |  |

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                             |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                | <p>10 「(民事判例批評16) 四五・受任者ノ補助者ノ使用、四六・代理人ノ虚偽ノ意思表示、四七・講会ノ性質、四八・予約ニ基ク制限外利息ノ充当」京都法学会雑誌 9 卷10号……〔所収〕『民法研究・第3 卷』(大3)</p> <p>11 「(民事判例批評17) 四九・手形上ノ債務ノ更改、五〇・地上権消滅請求ノ要件、五一・法定代理人ノ復代理、五二・作為債務ノ強制執行、五三・条件附契約解除」京都法学会雑誌 9 卷11号……〔所収〕『民法研究・第3 卷』(大3)</p> <p>12 「(民事判例批評18) 五四・白紙委任状附株式譲渡ノ効力、五五・動産売渡抵当ノ効力、五六・債権者取消ノ訴ノ被告(再ヒ)」京都法学会雑誌 9 卷12号……〔所収〕『民法研究・第3 卷』(大3)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>12.22 *留学より帰朝</p>                                                                                                                        |
| 大正 4<br>(1915) | <p>1-2 「(論説) 免除論(1)～(2・完)」京都法学会雑誌10卷 1 号、2 号……〔所収〕『民法研究・第4 卷』(大6)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>1 「法定代理人ノ同意ヲ得テ禁治産者カ為シタル法律行為ノ効力」法学志林17卷 1 号……〔所収〕『民法研究・第4 卷』(大6)、『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p>1 「(民事判例批評19) 五七・貸貸借解除請求ノ訴ノ被告、五八・会社設立行為ノ代理、代理人ノ自己行為ノ許容、五九・借財ト手形振出」京都法学会雑誌10卷 1 号……〔所収〕『民法研究・第3 卷』(大3)</p> <p>3.15 「最近15年間に於ける民法に関する学説の変遷」法律新聞1000号</p> <p>3.20 『日本民法・第3 編債権第5 卷』(有斐閣)</p> <p>3 「(民法判例批評20) 六〇・売主ノ果実取得、六一・債務引受ノ成立、債権譲渡ノ解除、六二・請負建物ノ所有権ノ移転、六三・恩給受領委任ト脱法行為、六四・第三者ノ為替手形振出ニ関スル更改、六五・債権者ノ遲滞ト債務者ノ注意義務」京都法学会雑誌10卷 3 号……〔所収〕『民法研究・第3 卷』(大3)</p> <p>4 「債権者の同意を得て他人か自己の名義に依りて為す債権の行使」法学新報25卷 4 号</p> <p>4 「(民事判例批評21) 六六・連帯債務者ノ代位ノ範圍、六七・受任者ノ利息支払ノ義務、六八・貸貸借ト所有権、六九・損害賠償額予定ノ効力、七〇・売買ノ目的物引渡ノ請求ト買主ノ實力」京都法学会雑誌10卷 4 号……〔所収〕『民法研究・第3 卷』(大3)</p> <p>5 「(論説) 手附ノ性質」京都法学会雑誌10卷 5 号</p> | <p>3 「(雜録) 戦争ニ促サレタル奥国民法ノ改正」法学協會雑誌33卷 3 号</p> <p>3 「(論説) 支払禁止令ニ付テ」国家学会雑誌29卷 3 号</p> <p>3.26 法理研究会報告「法律生活の靜的安全及動的安全の調節と我が民法」法学協會雑誌33卷 5 号</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5 「(民事判例批評22) 七一・第388条ノ『競売』ノ意義、七二・第三者ノ為メニスル契約ニ於ケル遲滞」京都法学会雑誌10巻5号……〔所収〕『民法研究・第3巻』(大3)</p> <p>6 「(民事判例批評23) 七三・營業權ノ侵害、七四・時効拋棄ノ主觀的要件、七五・無權代理人ニ依ル債權讓渡ノ通知、七六・債權讓渡ノ保証人ニ対スル對抗条件」京都法学会雑誌10巻6号……〔所収〕『民法研究・第3巻』(大3)</p> <p>7-8 「契約不履行の抗弁を論ず(1)～(2・完)」法学新報25巻7号、8号</p> <p>7.11 「法律解釈論」『穗積先生還暦祝賀論文集』(有斐閣)……〔所収〕『民法研究・第4巻』(大6)、『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p><b>7.14 * 東京帝大法科大学教授(民法第二講座)</b></p> <p>7 「(民事判例批評24) 七七・弁済期前ニ於ケル保証人ノ弁済ト求償權、七八・不法行為ニ因ル損害賠償範圍、七九・學齡兒童雇傭契約ノ効力、八〇・第479条ノ解釋」京都法学会雑誌10巻7号……〔所収〕『民法研究・第3巻』(大3)</p> <p>8 「売買契約ト買戻特約トノ關係」京都法学会雑誌10巻8号</p> <p>8 「(民事判例批評25) 八一・仲買人ノ委任解除ト証拠金ノ返還、八二・売買契約ト買戻契約トノ關係、八三・民法施行後時効ニ因リテ消滅シタル債權ノ相殺、八四・競売代金ノ配当ト不当利得」京都法学会雑誌10巻8号……〔所収〕『民法研究・第3巻』(大3)</p> <p>9 「家産保護法制定の必要」日本農業雑誌11巻10号</p> <p>9-10 「(縦談横議) 家産保護法制定の必要(1)～(2・完)」農事新報9巻9号、10号</p> <p>9 「(雜報) 石坂博士の転任及市村、杉山両助教授の任命」法学協會雑誌33巻9号</p> <p>9.23 法理研究会報告「無尽講の法律上の性質と無尽業法の批評」法学協會雑誌33巻11号</p> <p>10 「契約解除の物權的効力と物權契約の解除」法学新報25巻10号</p> <p>10 「(法典質疑録) 地上權設定行為ノ解除」法学志林17巻10号</p> <p>10 「無尽講に就て」法曹記事25巻10号</p> <p>11 「無尽講の法律上の性質と無尽業法の批評」法学協會雑誌33巻11号</p> <p>11 「他人の物を引渡したる弁済者と其取戻請</p> | <p>7-12 「(論說) 不動産物權ノ得喪變更ニ関スル公信主義及ビ公示主義ヲ論ズ(1)～(3・完)」法学協會雑誌33巻7号、9号、12号……〔所収〕『民法研究・第2巻(物權)』(昭5)、『債權法における信義誠実の原則』(有斐閣・學術選書(4)、昭30)</p> <p>7.11 「靜的安全及ヒ動的安全ノ調節ヲ論ス」『穗積先生還暦祝賀論文集』(有斐閣)……〔所収〕『民法研究・第1巻(總則)』(大14)、『債權法における信義誠実の原則』(有斐閣・學術選書(4)、昭30)</p> <p>9.21 H. Hatoyama, S. Mitsuma u. G [I]. Suehiro, Zivilrechtliche Lesestücke zusammengestellt, Maruzen.</p> <p>11 「(法典質疑録) 一身ニ専属スル權利ノ意義」法学志林17巻11号……〔所収〕『民法研究・第3巻(債權總論)』(大15)</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                | <p>求権の本質」法学新報25巻11号</p> <p>11 「乃木家再興問題——改姓は不可能」国家及国家学 3 巻11号</p> <p>11.25 「乃木姓を称することを得るや」『乃木家再興問題論難集』（以文閣書房）</p> <p>12 「（論説）無尽業法ノ批評」京都法学会雑誌10巻12号……〔所収〕『民法研究・第4巻』（大6）、『改纂民法研究・下巻』（大9）</p> <p>12 「（民事判例批評26）八五・保証契約成立方法、手形上ノ保証人間ニ於ケル求償権、八六・建物ノ賃貸人ノ先取特権ノ目的タル動産ノ範囲」京都法学会雑誌10巻12号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>12.8 鳩山秀夫＝河田嗣郎（共著）『輓近法制経済教科書』（開成館）</p>                                                                                                                                                                                                            |
| 大正 5<br>(1916) | <p>1・2 「私法上より見たる医師の不应招問題（１）～（２・完）」医海時報1125号、1126号</p> <p>1・10 「（論説）根抵当権論（１）～（４・完）」法学協会雑誌34巻 1 号、4 号、7 号、10号……〔所収〕『民法研究・第4巻』（大6）、『改纂民法研究・上巻』（大8）</p> <p>1 「解除条件附双務契約ニ於ケル危険負担」法学志林18巻 1 号……〔所収〕『民法研究・第4巻』（大6）、『改纂民法研究・下巻』（大9）</p> <p>1 「（民法判例批評27）八七・玄米ナキ場合ニ金銭ヲ支払フヘキ旨ノ特約、八八・後見人ノ賃貸借ト親族会ノ同意」京都法学会雑誌11巻 1 号……〔所収〕『民法研究・第3巻』（大3）</p> <p>1 「（雑報）新著紹介——川名博士著債権法要論・三瀧学士著担保物権法」法学協会雑誌34巻 1 号</p> <p>2.15-23 「要物契約の否定を主張する理由——要物契約は法理上及び實際上より之を否定せざるべからず（１）～（４・完）」法律新聞1078号、1079号、1080号、1081号</p> <p>2 「（論説）華族世襲財産法改正法律案概評」法学協会雑誌34巻 2 号……〔所収〕『民法研究・第4巻』（大6）、『改纂民法研究・上巻』（大8）</p> <p>2 「（民法判例批評 1）一・親権ヲ行フ父又ハ母ト子トノ利益相反スル行為ノ意義、二・無資力ナル連帯債務者ノ負担部分ノ分担」法学協会雑誌34巻 2 号</p> <p>3・7 「双務契約ニ於ケル給付不能ニ基ク損害賠償（１）～（３・完）」法学新報26巻 3 号、5 号、7 号……〔所収〕『民法研究・第4巻』（大6）、『改纂民法研究・下巻』（大9）</p> | <p>1 「（民法判例批評 1）一・民法第110條ノ適用範囲」法学協会雑誌34巻 1 号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）、『民法研究・第1巻（総則）』（大14）</p> <p>3 「（法典質疑録）特定物ノ引渡ヲ目的トスル債権ト廢罷訴権ノ規定」法学志林18巻 3 号……〔所収〕『民法研究・第3巻（債権総論）』（大15）</p> <p>3 「（民法判例批評 2）二・占有権ノ一般承継人ハ自己ノ占有ノミヲ主張スルコトヲ得サルカ」法学協会雑誌34巻 3 号……〔所収〕『民</p> |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               | <p>5 「(民法判例批評2) 三・保証債務ト相殺、四・契約不履行ノ抗弁ト履行遅滞、五・弁済期前ノ債務ノ相殺」法学協会雑誌34巻5号</p> <p>5 「(雑報) 新著紹介——松本博士著私法論文集第1巻第2巻」法学協会雑誌34巻5号</p> <p>6-10「雄本博士ノ『債権者取消ノ訴ノ性質』ヲ評ス(1)～(3・完)」法学志林18巻6号、7号、10号……〔所収〕『民法研究・第4巻』(大6)、『改纂民法研究・下巻』(大9)</p> <p>6 「(民法判例批評3) 六・手附倍額ノ償還ト契約ノ解除、七・地上権ノ設定ト所有者ノ返還請求権」法学協会雑誌34巻6号</p> <p>7.3-13「契約解除と損害賠償(1)～(3・完)」法律新聞1133号、1134号、1137号</p> <p>7.25『日本民法・第3編債権第6巻』(有斐閣)</p> <p>9.5『日本民法・第3編債権総論中巻』(有斐閣)</p> <p>9 「債務者ノ帰責事由ニ因ル履行不能ト期限到来前ニ於ケル要償」法学新報26巻9号</p> <p>9 「(民法判例批評4) 八・債権譲渡ノ通知又ハ承諾ト確定日附、九・受取証書ノ作成者」法学協会雑誌34巻9号</p> <p>10 「(時論観) 根柢論」法学新報26巻10号</p> <p>11 石坂音四郎＝鳩山秀夫「改正華族世襲財産法に関する遡及効問題」法学志林18巻11号</p> <p>11 「(民法判例批評5) 十・賃貸借契約ニ於ケル当事者ノ資格」法学協会雑誌34巻11号</p> <p>12 「(民法判例批評6) 十一・代理ト本人ノ利益、〔本人ノ為メニスルコト〕ノ表示ノ性質、十二・担保ノ為メニスル供託及供託物返還請求権ノ性質」法学協会雑誌34巻12号</p> | <p>法研究・第2巻(物権)』(昭5)</p> <p><b>5.2 *教授(民法第三講座)</b></p> <p>5-12「(論説) 債権者ノ遅滞(1)～(5・完)」法学協会雑誌34巻5号、8号、9号、11号、12号……〔所収〕『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)、『債権法における信義誠実の原則』(有斐閣・学術選書(4)、昭30)</p> <p>5 地代債務ト地上権トノ関係」法学志林18巻5号……〔所収〕『民法研究・第2巻(物権)』(昭5)</p> <p>6 「当事者ノ性狀ニ関スル錯誤」法学志林18巻6号</p> <p>7 「(民法判例批評3) 三・保佐人ノ同意ヲナス時期、四・無権代理人ノ賠償範囲」法学協会雑誌34巻7号……〔所収〕『民事判例研究(第1巻)』(大9)、『民法研究・第1巻(総則)』(大14)</p> <p>9.12『日本債権法(総論)』(岩波書店)</p> <p>9 「仮装ノ債権譲渡ニ対スル承諾ノ効果」法学志林18巻9号……〔所収〕『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)</p> <p>9 「承諾の効力発生時期」法学新報26巻9号……〔所収〕『民法研究・第4巻(債権各論)』(昭5)</p> <p>10 「(民法判例批評4) 五・代物弁済ノ効力、六・条件及ヒ期限」法学協会雑誌34巻10号……〔所収〕『民事判例研究(第1巻)』(大9)、『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)</p> <p>11 石坂音四郎＝鳩山秀夫「改正華族世襲財産法に関する遡及効問題」法学志林18巻11号</p> <p>12 「債務不履行ト不法行為トノ競合」法学志林18巻12号……〔所収〕『民法研究・第4巻(債権各論)』(昭5)</p> |
| 大正6<br>(1917) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>1 「代位弁済に関する疑義數則」日本法政新誌14巻1号……〔所収〕『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)</p> <p>1 「(問答) 債権譲渡通知免除の特約」法学新報27巻1号</p> <p>1 「(民法判例批評1) 一・所有物返還請求権ノ消滅時効、二・所有権侵害ニ因ル妨害除去ノ請求権」法学協会雑誌35巻1号……〔所収〕『民事判例研究(第1巻)』(大9)、『</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2-3 「(論説) 意思表示以外ノ原因ニ基ク不動産物権変動ト登記(1)～(2・未完)」法学協会雑誌35巻2号、3号……〔所収〕『改纂民法研究・上巻』(大8)</p> <p>2 「(雑報) 近著紹介——松本博士著会社法講義」法学協会雑誌35巻2号</p> <p>3.5 『民法研究・第4巻』(有斐閣)</p><br><p>4 「(民法判例批評7) 一三・婚姻予約ノ効力」法学協会雑誌35巻4号</p> <p>4.21 <b>*ジフテリアのため死去</b></p> <p>4 穂積重遠「法学博士石坂音四郎教授を悼む」法学協会雑誌35巻4号</p><br><p>5.15 『日本民法・第3編債権総論下巻』(有斐閣)</p> <p>5 「肖像」法学協会雑誌35巻5号</p> <p>5 穂積重遠「故東京帝国大学法科大学教授法学博士石坂音四郎君並ニ追悼之辞」法学協会雑誌35巻5号</p> <p>5 東季彦「(雑報) 故石坂博士ノ葬儀」法学協会雑誌35巻5号</p> <p>5 牧野英一「故石坂博士ニ付テ思ヒ出ヅルママ」法学志林19巻5号</p> <p>5 片山義勝「逝ける石坂博士に」法学新報27巻5号</p> <p>5 「法学博士石坂音四郎氏逝去」東京経済雑誌1901号</p> <p>5 「故石坂音四郎法学博士哀辞」経済論叢4巻5号</p> | <p>『民法研究・第2巻(物権)』(昭5)</p> <p>2-4 「第三者ノ為メニスル債務免除ノ契約(1)～(2・完)」法学志林19巻2号、4号……〔所収〕『民法研究・第4巻(債権各論)』(昭5)</p> <p>2 「(問答) 現行法上有因行為の存否」法学新報27巻2号</p> <p>3 「(民法判例批評2) 三・消滅時効ノ中断事由タル承認ノ性質、四、将来取得スベキ不動産ヲ目的トスル抵当権ノ設定」法学協会雑誌35巻3号……〔所収〕『民事判例研究(第1巻)』(大9)、『民法研究・第1巻(総則)』(大14)、『民法研究・第2巻(物権)』(昭5)</p> <p>4 「民法第715條に依る使用者の責任は被用者の過失を要件とせるか」日本法政新誌14巻4号……〔所収〕『民法研究・第4巻(債権各論)』(昭5)</p> <p>4 「(問答) 虚偽の意思表示と無能力に関する取消の關係」法学新報27巻4号</p> <p>4.14 「自治団体」大町芳衛〔桂月〕(編)『大町大正青年読本』(青年修養会)</p><br><p>6.15 「(法政一瞥) 代位弁済に関する疑義数則」法律新聞1270号</p> <p>6 「連帯保証ト連帯債務」法学志林19巻6号</p> <p>6 「(時論観) 代位弁済ニ関スル疑義数則」法学新報27巻6号</p> <p>6 「(民法判例批評3) 五・利息ノ違算ト元本ニ対スル充当、六・検索ノ抗弁ノ要件タル債務者ノ資力」法学協会雑誌35巻6号……〔所収〕『民事判例研究(第1巻)』(大9)、『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)</p> <p>7.16 <b>*法学博士</b></p> <p>8 「(法典質疑録) 債権質ト第三債務者ノ相殺」法学志林19巻8号</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                           |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>9.5 『債権法大綱』（有斐閣）</p> <p>10 「（論説）婚姻予約の効力」日本警察新聞419号</p> |  | <p>8 「（時論観）民法第715条ニ依ル使用者ノ責任ハ被用者ノ過失ヲ要件トセサルカ」法学新報27巻8号</p> <p>8 「（民法判例批評4）七・工業経営ニ基ク損害ノ賠償責任」法学協会雑誌35巻8号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）、『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）</p> <p>9 「（時論観）債権質と第三債務者の相殺」法学新報27巻9号</p> <p>10 「民法第44条ニ所謂『理事其他ノ代理人』の意義」法学志林19巻10号……〔所収〕『民法研究・第1巻（総則）』（大14）</p> <p>10 「（民法判例批評5）八・未成年者ノ不法行為能力」法学協会雑誌35巻10号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）、『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）</p> <p>10.30「事務管理ノ起原及本質」鳩山秀夫（編）『（土方〔寧〕教授在職二十五年記念）私法論文集』（有斐閣）……〔所収〕『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）</p> <p>11 「（雑録）釣銭ニ就テ」法学協会雑誌35巻11号……〔所収〕『民法研究・第3巻（債権総論）』（大15）</p> <p>11 「（民法判例批評6）九・不法条件附法律行為（附公序良俗ニ反スル法律行為、一〇・事務管理ト対外関係）法学協会雑誌35巻11号……〔所収〕『民法研究・第1巻（総則）』（大14）</p> <p>12 「対話者ニ対スル申込ノ効力」法学志林19巻12号……〔所収〕『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）</p> <p>12 「（民法判例批評7）一一・相当ナラザル期間ヲ定メタル催告ト契約解除、一二・利息債権ト遅延利息、一三・違約金債権ト遅延利息」法学協会雑誌35巻12号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）、『民法研究・第3巻（債権総論）』（大15）、『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）</p> |
| <p>大正7<br/>(1918)</p>                                     |  | <p>1 「（問答）連帯債務者の有する求償権の範囲」法学新報28巻1号……〔所収〕『民法研究・第3巻（債権総論）』（大15）</p> <p>1 「（民法判例批評1）一・債権譲渡ノ通知ト譲受人及ヒ債務者ノ相殺、二・債権譲渡ノ承諾、三・債権譲渡ノ承諾」法学協会雑誌36巻1号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）、『民法研究・第3巻（債権総論）』（大15）</p> <p>2・3 「代理占有（1）～（2・完）」法学志林20巻2号、3号……〔所収〕『民法研究・第2巻（物権）』（昭5）、『債権法における信義</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                        |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>大正 7<br/>(1918)</p> | <p>3.15『日本民法・第 3 編債権総論上巻』（有斐閣）</p> | <p>3 誠実の原則』（有斐閣・学術選書（４）、昭30）<br/> 「〔民法判例批評 2〕四・代物弁済ノ成立要件及ヒ債務承認ノ時期、五・元本債権ニ対スル時効援用ト約定利息ニ対スル時効援用、六・強迫ノ不法」法学協会雑誌36卷 3 号……〔所収〕『民事判例研究（第 1 巻）』（大 9）、『民法研究・第 1 巻（総則）』（大14）、『民法研究・第 3 巻（債権総論）』（大15）<br/> 4.28『日本債権法（各論上）』（岩波書店）<br/> 4 「〔雑録〕表示上ノ錯誤」法学協会雑誌36卷 4 号……〔所収〕『民法研究・第 1 巻（総則）』（大14）<br/> 5 「〔時論観〕代理占有」法学新報28卷 5 号<br/> 5 「〔民法判例批評 3〕七・契約解除ニ基ク原状回復義務ト保証人ノ責任、八・契約解除ニ基ク原状回復義務ノ性質」法学協会雑誌36卷 5 号……〔所収〕『民事判例研究（第 1 巻）』（大 9）、『民法研究・第 4 巻（債権各論）』（昭 5）<br/> 6 「〔雑録〕代理権授与行為ト基本関係」法学協会雑誌36卷 6 号……〔所収〕『民法研究・第 1 巻（総則）』（大14）<br/> 6 「〔論説〕無能力者ノ詐術に就て」法学新報28卷 6 号……〔所収〕『民法研究・第 1 巻（総則）』（大14）<br/> 7 「〔時論観〕代理権授与行為ト基本関係」法学新報28卷 7 号<br/> 7 「〔民法判例批評 4〕九・代理人ヲ使用セサル特約ノ効力、十・同時履行ノ抗弁提出ト裁判及強制執行」法学協会雑誌36卷 7 号……〔所収〕『民事判例研究（第 1 巻）』（大 9）、『民法研究・第 1 巻（総則）』（大14）<br/> 9 「〔現実売買ト担保責任〕塩野彦太郎（編）『富井〔政章〕博士還暦祝賀論文集』法学志林20卷 9 号……〔所収〕『民法研究・第 3 巻（債権総論）』（大15）、『債権法における信義誠実の原則』（有斐閣・学術選書（４）、昭30）<br/> 10 「〔時論観〕現実売買ト担保責任」法学新報28卷10号<br/> 10 「〔民法判例批評 5〕十一・期限前ノ弁済提供ト債権者遅滞及ヒ遅滞後ニ於ケル供託、十二・間接代理ノ効果及ヒ本人ニ之ヲ帰属セシムル意思表示」法学協会雑誌36卷10号……〔所収〕『民事判例研究（第 1 巻）』（大 9）、『民法研究・第 1 巻（総則）』（大14）、『民法研究・第 3 巻（債権総論）』（大15）<br/> 11.30「〔使者及ビ代理人〕杉山直治郎（編）『富井先生還暦祝賀法律論文集』（有斐閣）……〔所収〕『民法研究・第 1 巻（総則）』（大14）</p> |
|------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|               |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               |                      | <p>12 「釣銭に就て（１）～（２・完）」日本警察新聞460号、461号</p> <p>12 「（民法判例批評６）十三・民法第887条ノ取消權ト債權者代位權、十四・土地所有權移転登記不能ニ因ル損害賠償請求權ノ消滅時効」法学協會雜誌36卷12号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）、『民法研究・第2巻（物權）』（昭5）、『民法研究・第3巻（債權総論）』（大15）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 大正8<br>(1919) | 3.20『改纂民法研究・上巻』（有斐閣） | <p>1-6 「（論説）使用者ニ依ル意思表示（１）～（４・完）」法学協會雜誌37卷1号、2号、5号、6号……〔所収〕『民法研究・第1巻（総則）』（大14）</p> <p>2 「債權者遲滞ニ就テ」法学志林21卷2号……〔所収〕『民法研究・第3巻（債權総論）』（大15）、『債權法における信義誠実の原則』（有斐閣・学術選書（4）、昭30）</p> <p>3 「（民法判例批評1）一・契約解除ノ要件及ビ效果」法学協會雜誌37卷3号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）</p> <p>4 「（民法判例批評2）二・将来出現スヘキ第三者ノ為メニスル契約、三・民法第192条ニ於ケル過失ノ意義、四・買戻權ノ行使ト民法第493条ノ適用」法学協會雜誌37卷4号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）、『民法研究・第2巻（物權）』（昭5）、『民法研究・第4巻（債權各論）』（昭5）</p> <p>5.23『日本債權法（各論中）』（岩波書店）</p> <p>7 「使用者に依る意思表示」法学新報29卷7号</p> <p>7 「（民法判例批評3）五・本人ノ為メニスル意思ナキ事務管理アリヤ、六・契約解除ト損害賠償額算定ノ標準タルヘキ時期」法学協會雜誌37卷7号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）、『民法研究・第4巻（債權各論）』（昭5）</p> <p>9 「（民法判例批評4）七・更改ノ要件、利息制限法ニ違反セル利息債務ノ更改、八・買戻權喪失後ニ於ケル相殺ノ意思表示」法学協會雜誌37卷9号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）、『民法研究・第3巻（債權総論）』（大15）</p> <p>11 「（民法判例批評5）九・債權ノ存在ト詐害行為取消權ノ成立」法学協會雜誌37卷11号……〔所収〕『民事判例研究（第1巻）』（大9）、『民法研究・第3巻（債權総論）』（大15）</p> |
| 大正9<br>(1920) | 1.10『改纂民法研究・下巻』（有斐閣） | <p>1 「（民法判例批評1）一・虚偽ノ意思表示ノ撤回ト第三者ニ対スル其效果、二、消滅時効ノ援用及其援用後ニ於ケル拋棄」法学協會雜誌38卷1号……〔所収〕『民事判例研</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|  |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  | <p>究（第１巻）』（大９）、『民法研究・第１巻（総則）』（大14）</p> <p>2-大102「所有権より生ずる物上請求権（１）～（３・完）」法学志林22巻２号、４号、23巻２号……〔所収〕『民法研究・第２巻（物権）』（昭５）、『債権法における信義誠実の原則』（有斐閣・学術選書（４）、昭30）</p> <p>2「〔民法判例批評２）三・請負工事ノ瑕疵ト報酬支払拒絶権、四・賃貸人ノ承諾ヲ得ズシテ為シタル転貸ノ効力」法学協会雑誌38巻３号……〔所収〕『民事判例研究（第１巻）』（大９）、『民法研究・第４巻（債権各論）』（昭５）</p> <p>5-9「〔論説）事務管理ノ要件及効果（１）～（２・完）」法学協会雑誌38巻５号、９号……〔所収〕『民法研究・第４巻（債権各論）』（昭５）</p> <p>6「〔時論観）所有権より生ずる物上請求権」法学新報30巻６号</p> <p>6「〔民法判例批評３）五・對抗要件ヲ具備セサル債権譲渡ト時効中断、六・不当利得ノ要件タル因果関係」法学協会雑誌38巻６号……〔所収〕『民事判例研究（第１巻）』（大９）、『民法研究・第３巻（債権総論）』（大15）、『民法研究・第４巻（債権各論）』（昭５）</p> <p>8「〔民法判例批評４）七・既存債務ニ付為替手形振出ノ効果、八・債権ノ一部消滅ノ抵当権ニ及ホス効果」法学協会雑誌38巻８号……〔所収〕『民事判例研究（第１巻）』（大９）、『民法研究・第２巻（物権）』（昭５）、『民法研究・第３巻（債権総論）』（大15）</p> <p>9.18『日本債権法（各論下）』（岩波書店）</p> <p>9「〔再ビ債権者遅滞ト弁済ノ提供ニ就テ）法学志林22巻９号……〔所収〕『民法研究・第３巻（債権総論）』（大15）、『債権法における信義誠実の原則』（有斐閣・学術選書（４）、昭30）</p> <p>9「〔民法判例批評５）九・無権代理行為ト不当利得、十・延滞利息債権ト元本債権トノ関係」法学協会雑誌38巻９号……〔所収〕『民事判例研究（第１巻）』（大９）、『民法研究・第３巻（債権総論）』（大15）</p> <p>10「〔時論観）再び債権者の遅滞と弁済の提供に就て」法学新報30巻10号</p> <p>11「〔民法判例批評６）十一・信託行為ト第三者トノ関係、仮登記後本登記請求権ノ存否等」法学協会雑誌38巻11号……〔所収〕『民事判例研究（第１巻）』（大９）、『民法研究・第２巻（物権）』（昭５）</p> <p>12.8『民事判例研究（第１巻）』（両書普及会）</p> |
|--|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                |  | <p>12 「(論説) オイゲン・エールリッヒ『成文法と生きた法律』」法学協会雑誌38巻12号……〔再録〕法時13巻8号(昭16.8)</p> <p>12-大10.2 「(論説) 財産法改正問題概論(1)～(2・完)」国家学会雑誌34巻12号、35巻2号……〔所収〕『民法研究・第1巻(総則)』(大14)、『債権法における信義誠実の原則』(有斐閣・学術選書(4)、昭30)</p>                                                                                                                                                                                                                                |
| 大正10<br>(1921) |  | <p>1 「法制教育につきて」教育研究217号</p> <p>1 「(民法判例批評1) 一・民法施行前ニ生ジタル買戻権ノ存続期間、二、第三者カ給付ノ内容ヲ指定スベキ契約ノ効力、期限ノ利益ノ喪失」法学協会雑誌39巻1号……〔所収〕『民法研究・第2巻(物権)』(昭5)</p> <p>2 「判例批評・民事——利息制限法第5条」中央法律新報1年1号</p> <p>3 「(民法判例批評2) 三・契約解除ノ要件タル催告ト債務者ノ遅滞、四・不法行為ニ因ル損害賠償の範囲」法学協会雑誌39巻3号</p> <p><b>3.4 *国際連盟平和条約実施委員としてパリに出張</b></p> <p>4-6 「条約の登録と其効力(1)～(2・完)」国際法外交雑誌21巻4号、6号</p> <p>4 我妻栄「(雑報) 鳩山教授の渡欧」法学協会雑誌39巻4号</p> <p>11 「国際連盟理事会傍聴の記(石井大使の議長振り)」太陽27巻13号</p> |
| 大正11<br>(1922) |  | <p>1.10 「日本債権法(各論)〔合本〕」(岩波書店)</p> <p>1 「(論説) 私法の近代的傾向」東洋学芸雑誌39巻1号</p> <p><b>11.16 *帰国</b></p> <p>12.22 法理研究会報告「国際連盟規約改正問題」法学協会雑誌41巻2号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 大正12<br>(1923) |  | <p>1.5-7 「国際連盟の政治的事業(1)～(3・完)」時事新報</p> <p>1-2 「初めて国際会議に臨みて(1)～(2・完)」国際知識3巻1号</p> <p>2-5 「国際連盟規約改正問題(1)～(3・完)」国家学会雑誌37巻2号、3号、5号</p> <p>4-6 「条約の登録と其の効力(1)～(2・完)」国際法外交雑誌22巻4号</p> <p>7 「条約と国際連盟」国際知識3巻7号</p> <p>7 「(判民) 債権者代位権——民法第423條に依る訴訟に於ける判決に基いて債務者は不動産の移転登記を為すことを得るか」法学協会雑誌41巻7号……〔所収〕『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)</p> <p>8 「(判民) 占有の善意悪意——悪意の代理占有より善意の本人占有に移れるときの占有の性質」法学協会雑誌41巻8号……〔所</p>                                     |

|                |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                |  | <p>                         収）『民法研究・第2巻（物権）』（昭5）<br/>                         8 「（判民）履行不能の意義——抵当権設定と不動産供給債務の履行不能」法学協会雑誌41巻8号……〔所収〕『民法研究・第3巻（債権総論）』（大15）<br/>                         10.4 『日本民法総論（上巻）』（岩波書店）<br/>                         10.16-25 「大災後の私法問題」大阪毎日新聞<br/>                         10 「（判民）権利の抛棄——抵当権者に損害を及ぼすべき借地権の抛棄」法学協会雑誌41巻10号……〔所収〕『民法研究・第2巻（物権）』（昭5）<br/>                         11 「時事小言」帝国大学新聞57号<br/>                         12 「（大学より社会へ）火保問題に関する二三の論点」帝国大学新聞60号<br/>                         12.27 「大災後の私法問題」牧野英一＝花岡敏夫＝鳩山秀夫＝寺田四郎『災後の法律問題』（牛久書店）                     </p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 大正13<br>(1924) |  | <p>                         1.1 「大災後の私法問題」借家人同盟会（編）『法律上から見た焼跡借地借家権』（自然社）<br/>                         1-8 「債権法に於ける信義誠実の原則（1）～（5・完）」法学協会雑誌42巻1号、2号、5号、7号、8号……〔所収〕『民法研究・第3巻（債権総論）』（大15）、『債権法における信義誠実の原則』（有斐閣・学術選書（4）、昭30）<br/>                         1 「（判民）不当利得——独立の原因に因る給付の目的たる権利の取得と弁済の効力」法学協会雑誌42巻1号……〔所収〕『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）<br/>                         1 「隠れたる篤志家」帝国大学新聞63号<br/>                         2 「（判民）競売——抵当権の登記後に登記したる長期賃貸借は競落人に対抗するを得ず」法学協会雑誌42巻2号……〔所収〕『民法研究・第2巻（物権）』（昭5）<br/>                         2 「（判民）予約権利者の権利の譲渡——義務者の承諾を要せず」法学協会雑誌42巻2号……〔所収〕『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）<br/>                         3 「（判民）連帯債務——連帯債務者の一人の為に完成したる時効の効力」法学協会雑誌42巻3号……〔所収〕『民法研究・第3巻（債権総論）』（大15）<br/>                         4 「（判民）破産——破産法施行前の家資分散の宣告には旧法を適用す」法学協会雑誌42巻4号<br/>                         4 「学友会の改革に就て」帝国大学新聞70号<br/>                         5 「週刊となるに際して」帝国大学新聞73号<br/>                         6 「（判民）抵当権——物上代位の為めには抵当権者自ら差押を為すことを要するか」法学協会雑誌42巻6号……〔所収〕『民法研究・第2巻（物権）』（昭5）                     </p> |

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                | <p>7 「(判民) 法律行為の要素の錯誤と意思表示の誤伝」法学協会雑誌42巻7号……〔所収〕『民法研究・第1巻(総則)』(大14)</p> <p>8 「(判民) 債権者取消権——判決当時債権者を害することを要す」法学協会雑誌42巻8号……〔所収〕『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)</p> <p>8 「(判民) 契約の一部取消」法学協会雑誌42巻8号……〔所収〕『民法研究・第1巻(総則)』(大14)</p> <p>9 「(判民) 多数当事者間に於ける契約解除の意思表示——同時に意思表示を為すことを要せず」法学協会雑誌42巻9号……〔所収〕『民法研究・第4巻(債権各論)』(昭5)</p> <p>10 「法律の楽しみ」帝国大学新聞90号</p> <p>11.15 『日本民法総論(下巻)』(岩波書店)</p> <p>12 「(判民) 過失相殺——債権者に過失ありとする為めには其自ら負担する反対給付の債務に付き遅滞に在るを要せず」法学協会雑誌42巻12号……〔所収〕『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)</p> <p>12 「(判民) 双方代理——当事者双方の同意ある場合は有効」法学協会雑誌42巻12号……〔所収〕『民法研究・第1巻(総則)』(大14)</p> <p>12 「(判民) 過失相殺——債権者に過失ありとする為めには其自ら負担する反対給付の債務に付き遅滞に在るを要せず」法学協会雑誌42巻12号</p> |
| 大正14<br>(1925) | <p>1.13-20 「婦人問題と民法(1)～(5・完)」東京日日新聞</p> <p>1.30-2.3 「婦人問題と民法(1)～(5・完)」大阪毎日新聞</p> <p>1 「欧羅巴で感じた我が教育の欠点」教育研究282号</p> <p>4.20 『民法研究・第1巻(総則)』(岩波書店)</p> <p>4 「(判民) 詐害行為——弁済の為め相当の価格を以て不動産を売却するは原則として詐害行為とならぬ」法学協会雑誌43巻4号……〔所収〕『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)</p> <p>6 「(判民) 履行不能に因る損害賠償——目的物の価格騰貴と損害賠償の範囲：挙証責任」法学協会雑誌43巻6号……〔所収〕『民法研究・第3巻(債権総論)』(大15)</p> <p>7 「(判民) 妻の取消権は婚姻に因りて消滅するか」法学協会雑誌43巻7号……〔所収〕『民法研究・第4巻(債権各論)』(昭5)</p> <p>7 「兄と弟——鳩山一郎氏と同秀夫氏」実業之日本28巻14号</p> <p>11 「(判民) 売主の果実取得——目的物引渡の</p>                                                                                                                                                 |

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大正14<br>(1925)         | <p>遅滞あるも引渡までは果実を取得す」法学協会雑誌43巻11号……〔所収〕『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）</p> <p>12 赤松克麿「東大を去らんとする鳩山秀夫論——卓越せる法律技師」改造7巻12号</p> <p>12 片山哲「東大を去らんとする鳩山秀夫論——思想的にも方向転換を望む」改造7巻12号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 大正15<br>・昭和1<br>(1926) | <p>1 「（論説）権利の觀念に就て」日本警察新聞665号</p> <p>2 「（判民）詐害行為取消権の時効中断——目的物に対する仮処分は中断事由となる」法学協会雑誌44巻2号……〔所収〕『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）</p> <p>3 「大学を去るに臨みて」帝国大学新聞158号</p> <p>4 「（判民）代物弁済と詐害行為——代物弁済当時の事情を標準として決定す」法学協会雑誌44巻4号……〔所収〕『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）</p> <p><b>4.10 *依願免職</b></p> <p>5 「各方面から見た故男爵——老先生の功績を想ふ」竜門雑誌452号（故徳積〔陳重〕男爵追悼号）</p> <p>6.15 「民法研究・第3巻（債権総論）」（岩波書店）</p> <p>6 「人間としての教養と特殊技能の錬磨」実業之日本29巻12号</p> <p>6 「部長を辞するに臨みて」帝国大学新聞171号</p> <p>10.13 「（法律顧問）戸主の孫は他家に養子に行けるか／法律上無縁でも甥の親族会員になれるか」読売新聞朝刊7面</p> <p>10.16 「（法律顧問）工場から帰って突然心臓麻痺で死す」読売新聞朝刊7面</p> <p>10 「（判民）債権譲渡解除の通知の要否——譲渡が対抗要件を具備せざるときは解除の通知を要せざるか」法学協会雑誌44巻10号……〔所収〕『民法研究・第4巻（債権各論）』（昭5）</p> <p>11 「（判民）第三者の為にする契約に於ける抗弁——諾約者が目的物の所有者に非ざる事実を要約者が知りたりとの抗弁」法学協会雑誌44巻11号</p> |
| 昭和2<br>(1927)          | <p>10.14 鳩山秀夫＝河田嗣郎（共著）『女学校用法制経済教本』（東京開成館）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 昭和4<br>(1929)          | <p>3 「会社屋の傀儡・利権屋の走狗となりつゝある鳩山秀夫君の自重を促す」実業時代6巻3号</p> <p>7 E・L・M「当世学者氣質（4）」文芸春秋7巻7号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                |  | <p>8 E・L・M「当世学者気質（5）」文芸春秋7巻8号</p> <p>8 「××宣言の試験問題に就て」文芸春秋7巻8号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 昭和5<br>(1930)  |  | <p>5.15『民法研究・第2巻（物権）』（岩波書店）</p> <p>6 小池隆一「（書評）鳩山秀夫氏著 民法研究第2巻（物権）」法学研究9巻2号</p> <p>6.15『民法研究・第4巻（債権各論）』（岩波書店）</p>                                                                                                                                                                                                                             |
| 昭和7<br>(1932)  |  | <p>7.30 河田嗣郎＝鳩山秀夫『女子公民科教科書（巻上）（巻下）』（東京開成館）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 昭和8<br>(1933)  |  | <p>3 清瀬一郎＝鳩山秀夫「（実話のページ）国際愛破局公判の清瀬、鳩山両弁護士と語る」婦女界47巻3号</p> <p>8.1『中等公民科教科書（上巻）（下巻）』（東京開成館）</p> <p>10.4 河田嗣郎＝鳩山秀夫『商業学校公民科教科書（上巻）』（東京開成館）</p> <p>10 「（グラフ頁）名士の珍しい新婚写真——藍沢昌貞・河津暹・芳沢謙吉・沢田節蔵・鳩山秀夫・穂積重遠・古何虎之助・穂川義親・久保田敬一」実業之日本36巻19号</p> <p>12.10 河田嗣郎＝鳩山秀夫『農村補習公民科教科書（巻一）（巻二）（巻三）』（東京開成館）</p> <p>12.15 鳩山秀夫（監修）／松元竹二（編）『日常法律辞典』（非凡閣・小辞典全集：第3巻）</p> |
| 昭和10<br>(1935) |  | <p>2.20「法務従事員たらんとする人へ」東京市知識階級職業紹介所（編）『学生就職講座』（東京朝日新聞発行所）</p> <p>4.1 河田嗣郎＝鳩山秀夫『青年公民科教科書（巻一）（巻二）（巻三）』（東京開成館）</p> <p>10 レイモンド「（あの人の家）鳩山秀夫氏父子の家」婦人之友29巻10号</p>                                                                                                                                                                                  |
| 昭和12<br>(1937) |  | <p>1.18「（悩める女性へ）過去を秘し再婚／今になり籍が欲しい／だが先夫の行方が分らず悩む」読売新聞朝刊9面</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 昭和13<br>(1938) |  | <p>5 「（吾が友を語る）木子七郎氏」あみ・ど・ぱり6巻6号</p> <p>12.11 河田嗣郎＝鳩山秀夫『公民科講義（上巻）』（東京開成館）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 昭和15<br>(1940) |  | <p>7.30 鳩山秀夫＝河田嗣郎（共著）『最新法制経済通義』（東京開成館）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 昭和16<br>(1941) |  | <p>8 （翻訳）「オイゲン・エールリツヒ『成文法と生きた法律』」法時13巻8号……法学協会雑誌38巻12号（大9.12）の再録</p>                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 昭和30<br>(1955) |  | <p>4.30「我妻栄（編集）」『債権法における信義誠実の原則』（有斐閣・学術選書（4））</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 平成10<br>(1998) |  | <p>6.10「（註釈民法全書・第2巻）法律行為乃至時効」（信山社・復刻法律学大系第2巻……敝松堂・大正7.2.15合本5版の復刻）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      |